

第2期

福井市 まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン・総合戦略

令和2年3月

福井市

目 次

第2期 福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略

	I はじめに	1
人口ビジョン	II 人口減少に対する認識	2
	1 人口推計の前提	— 2
	2 人口減少の現状	— 2
	III 目指すべき将来の方向	9
	1 人口の長期展望	— 9
	IV 人口減少に立ち向かう施策展開における課題	11
	1 自然動態の視点から	— 11
	2 社会動態の視点から	— 16
	3 産業、雇用等の視点から	— 21
	4 地元志向や就職、居住地などに関する意向の視点から	— 27
総合戦略	V 第2期総合戦略の基本的な考え方	37
	1 基本的な考え方	— 37
	2 戦略の位置づけ	— 37
	3 計画期間	— 38
	4 計画の体系	— 38
	5 推進体制	— 38
	VI 具体的施策	39
	基本目標1 「交流」「対流」「還流」、福井への三つの人の流れづくり	— 39
	基本目標2 一人ひとりの結婚、出産、子育ての希望がかなう環境づくり	— 45
	基本目標3 新たな雇用の創出と働きがいのあるまちづくり	— 49
基本目標4 時代に合った住みよさ一流のまちづくり	— 54	
VII 総合戦略におけるSDGsの推進	60	

本市では、直面する人口減少と地域経済の縮小に立ち向かうため、平成 27 年に第 1 期の「福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」を策定し、人口の現状及び長期的な展望を明らかにするとともに、これを踏まえて人口減少に打ち克つための 5 か年の目標や施策を定めた。

第 1 期総合戦略では、本市に住むすべての人が愛着を持って「全国に誇れる福井市」を目指し、未来につながる「まち・ひと・しごと」の好循環を生み出していくため、

「福井の産業の強みを活かし、働く場を創出する」

「福井の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる」

「福井の優れた環境で、結婚、出産、子育ての希望をかなえる」

「県都として中心的役割を担うとともに、時代に合った住みやすいまちを創造する」

の 4 つの基本目標を定め、各種施策を推進してきた。

この結果、本市の将来推計人口は、第 1 期総合戦略策定当初の推計を上回る水準に改善しているほか、地方創生の実現に向けた意識や取組が定着するなど、戦略に基づく人口減少対策は一定の成果を得ているところである。

しかしながら、依然として人口減少に歯止めをかけるまでには至っておらず、将来にわたり本市の活力を維持し、安心な暮らしを確立していくためには、東京圏への若者の転出超過の抑制や少子化対策、魅力ある雇用の創出など、引き続き取り組むべき課題が山積している。

こうした状況を踏まえ、第 1 期総合戦略の取組の成果や課題を検証し、本市の強みや特徴を活かした新たな施策を取り入れながら、次期 5 か年の地方創生の指針となる第 2 期「福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」を策定する。

Ⅱ 人口減少に対する認識

1 人口推計の前提

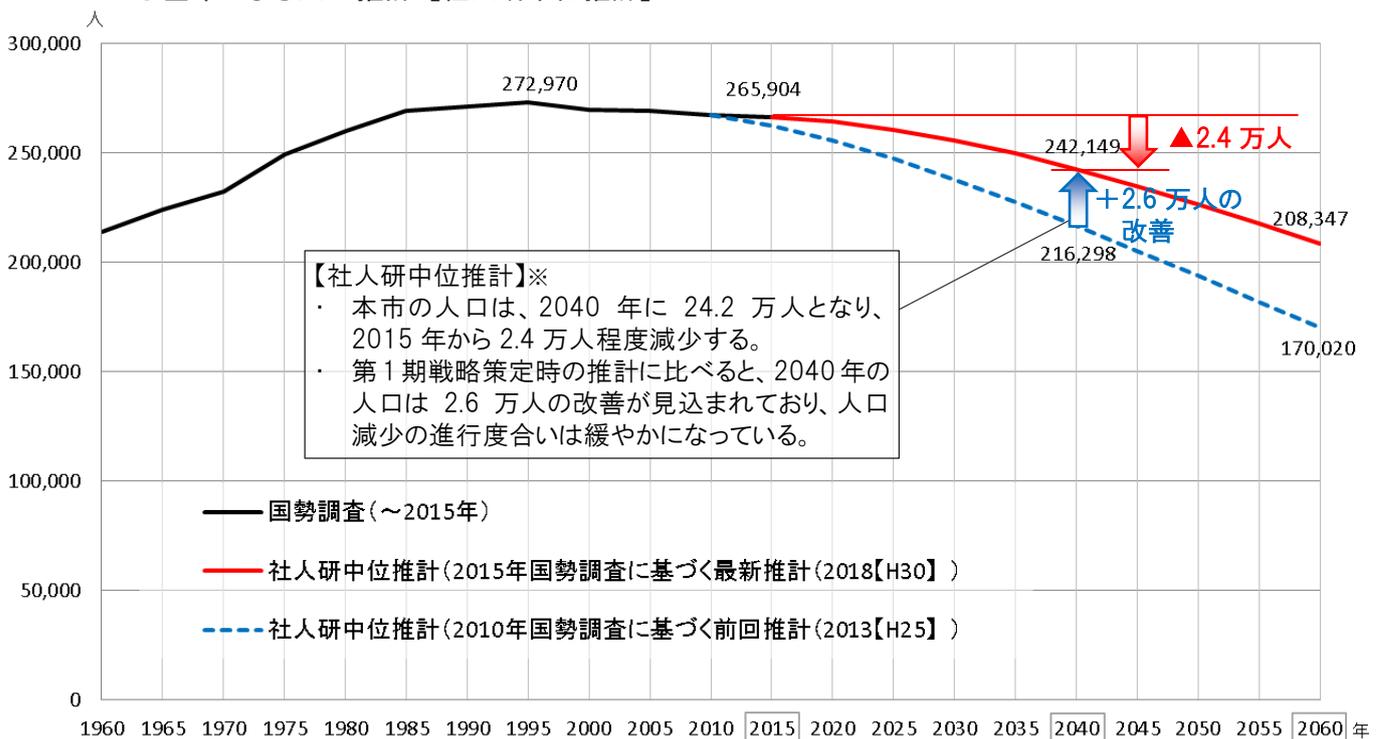
- ・人口ビジョンの推計対象は、国勢調査と同一の定義とし、福井市に常住する総人口とする。
- ・2015(平成 27)年 10 月 1 日を起点とし、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計方法を準用して 2060 年までの推計を行う。

なお、国勢調査が 5 年毎であるのに対し、推計の参考とする各種指標は、対象期間を暦年又は年度等としているものや、数年に一度の調査実施となっているものなど様々であることから、利用にあたっては、その傾向を大きく逸脱しない範囲で平均値や直近値等を用いている。

2 人口減少の現状

(1) 第1期戦略策定時より将来の人口減少の進行度合いは緩和している

●基本となる人口推計【社人研中位推計】



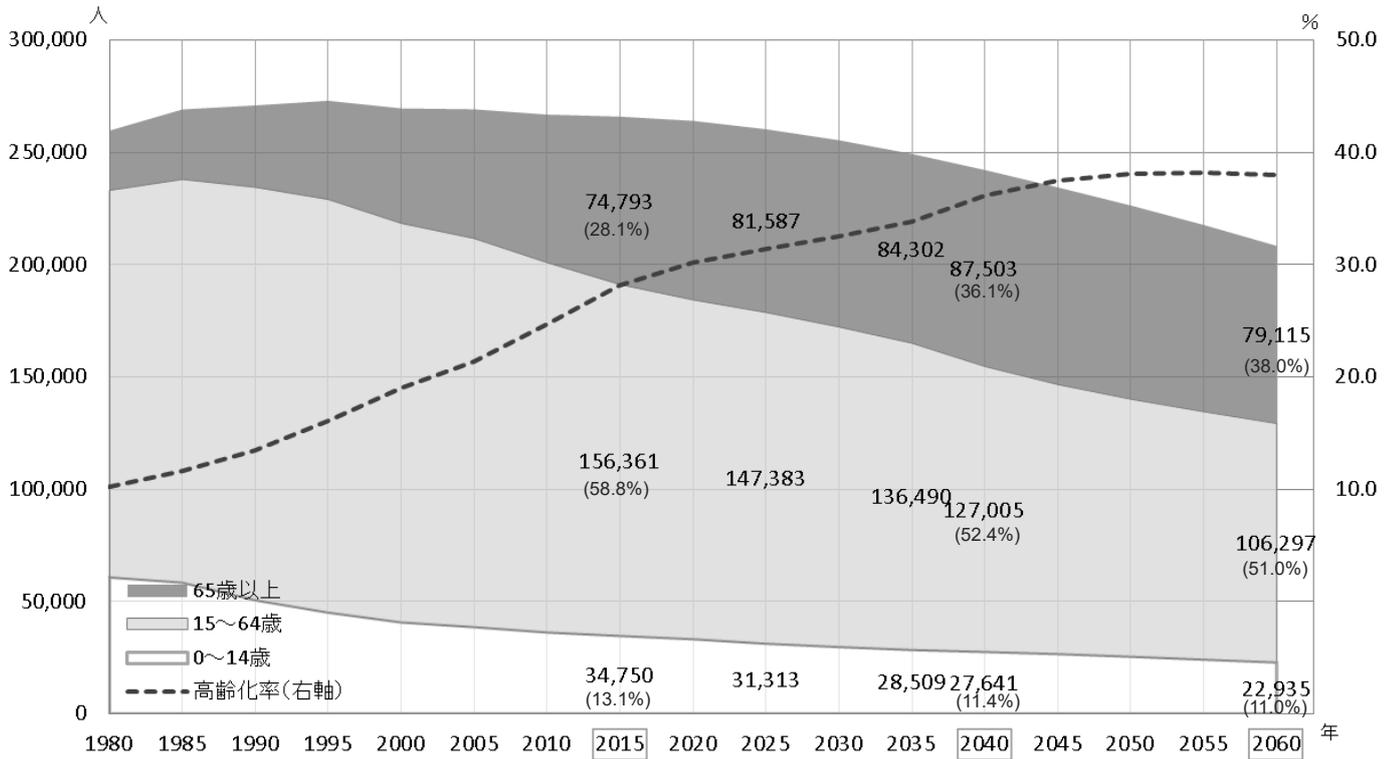
※ 社人研による地域別将来推計人口(中位推計)の推計条件

自然動態 福井市の合計特殊出生率は 1.5～1.6 程度で推移する仮定

社会動態 現在の転入・転出の傾向をベースに、将来の人口規模の変化等を考慮して推計

(2) ただし、人口減少・少子高齢社会の進展は止まらない

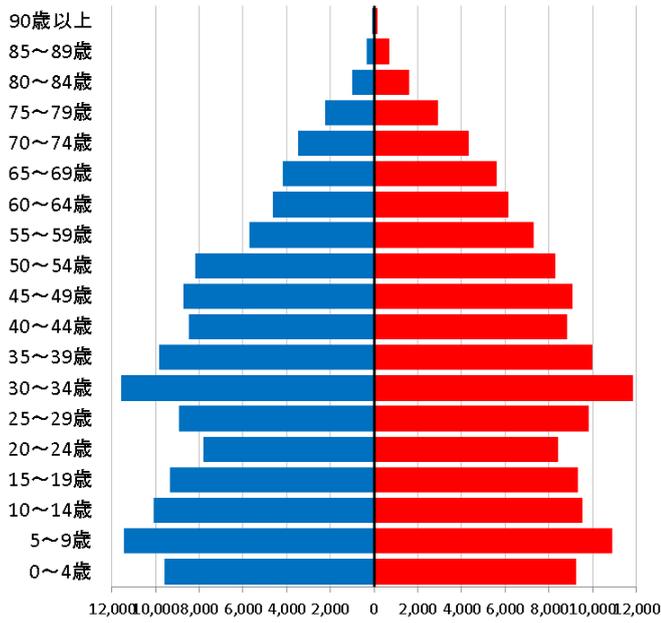
●年齢3区分別人口の推移：2015年国勢調査に基づく社人研中位推計



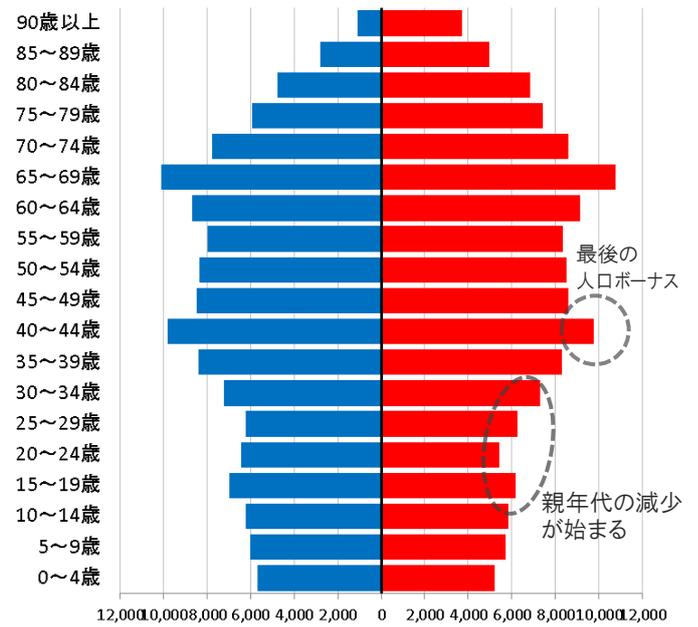
- ・年少人口(0～14歳)は、今後増えることなく減少し続け、2040年には、2015年に比べて約7千人減少して8割程度となる。
- ・生産年齢人口(15～64歳)も同様に大幅な減少が見込まれる。2040年には、2015年に比べて約2万9千人の減少となる。
- ・65歳以上の人口は今後増加傾向が続くものの、2040年をピークに、その後は減少する。高齢化率は約38%で高止まりする。

●人口ピラミッドの変化

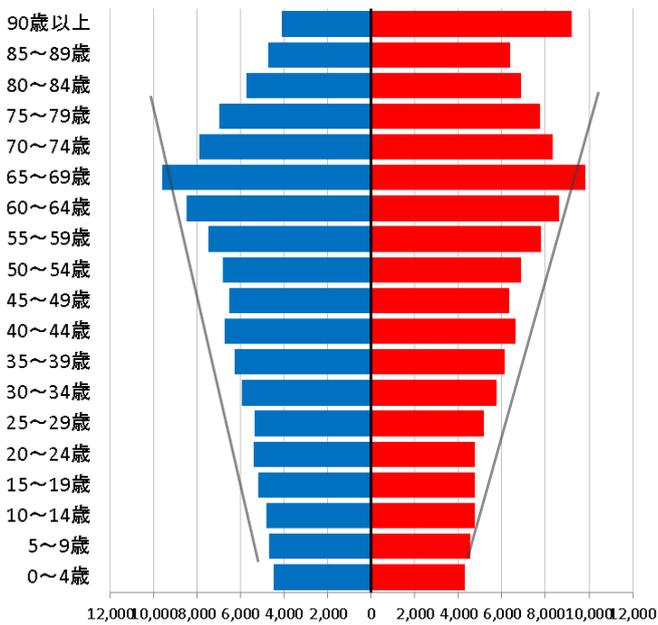
【1980年(国勢調査)】



現状【2015年(国勢調査)】



【2040年(社人研中位推計)】



- ・2040年には、人口構成の変化により、「ピラミッド」の形ではなくなっている。
- ・低い出生率により、子の世代が増えない、また、少ない子の世代が親になるとき、さらに次の子の世代が少なくなるなど、年齢層が下がるにつれ人口が減る構造が顕著になる。
- ・一方、高齢者の割合は増えるが、65～69歳の階級をピークに、それ以下の年齢層すべてで人口が減少する。

(参考) 地区別の高齢化率について

●2019年の地区別高齢化率(住民基本台帳)

20%~24%	25%~29%	30%~34%	35~39%	40%~44%	45%~49%	50%以上
木田 清明 和田 円山 社南 社北 中藤島 森田 明新	松本 日之出 東安居 啓蒙 西藤島 日新 清水西	湊 豊 春山 旭 社西 安居 河合 麻生津 東藤島 鶉 本郷 宮ノ下 酒生 文殊 東郷 清水東	順化 宝永 足羽 大安寺 岡保 棗 鷹巣 上文殊 六条 清水南 清水北	国見 一乗 美山	越廼	殿下
9地区	7地区	16地区	11地区	3地区	1地区	1地区



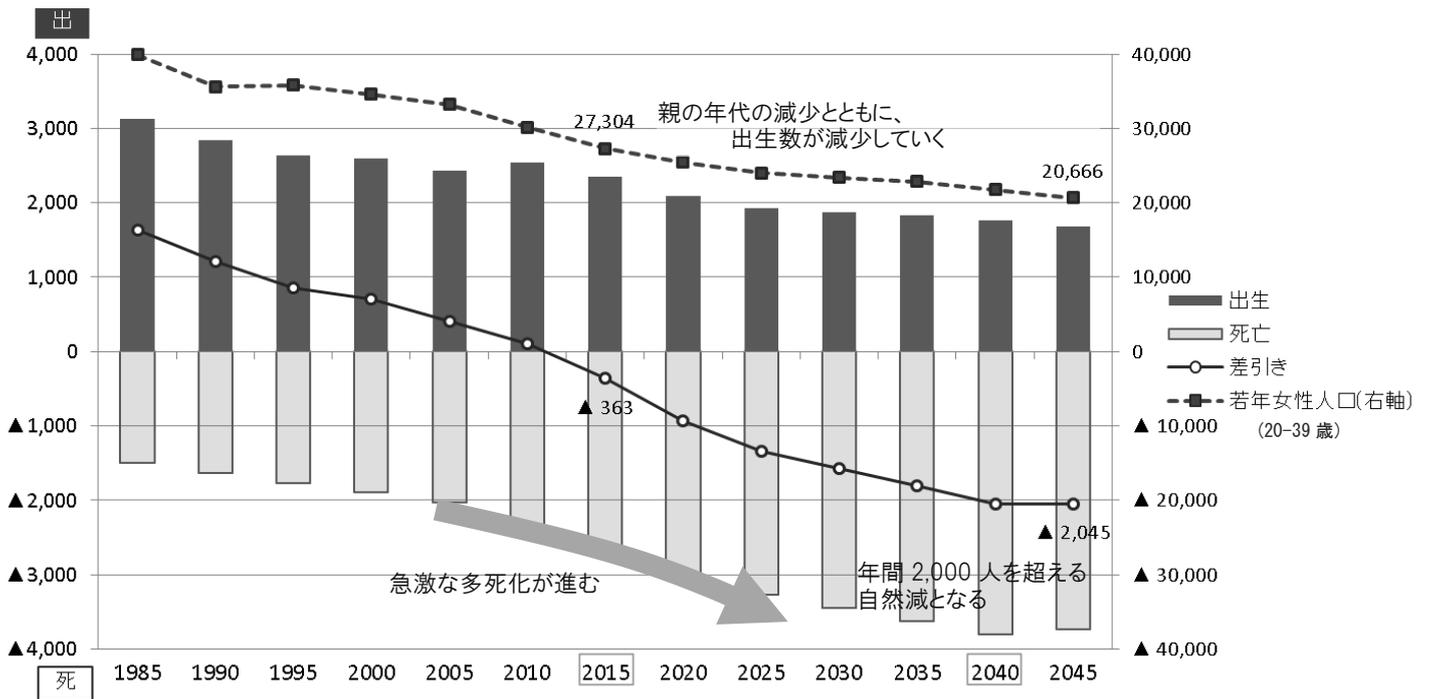
●2037年の地区別高齢化率(福井市による推計)

19%以下	20%~24%	25%~29%	30%~34%	35~39%	40%~44%	45%~49%	50%以上
森田	木田 社南 社北 中藤島	清明 和田 円山 啓蒙 明新 日新	日之出 旭 社西 本郷 清水西	宝永 湊 豊 春山 松本 東安居 西藤島 宮ノ下 東郷 清水東	足羽 安居 河合 麻生津 岡保 東藤島 鶉 棗 酒生 文殊 六条	順化 大安寺 一乗 上文殊 美山 清水南 清水北	国見 殿下 鷹巣 越廼
1地区	4地区	6地区	5地区	10地区	11地区	7地区	4地区

- ・高齢化率が40%以上の地区は、2019年では5地区だが、2037年の推計では22地区に増加。中心市街地部、中山間部、海岸部を中心に、広範囲で高齢化が進展する。
- ・森田、木田、社南、社北、中藤島地区などにおいては、ファミリー層の流入などにより、当面は高齢化の進展が抑制される。

(3) 多死化が進むため、自然減は止まらない

● 出生・死亡の現状と予測

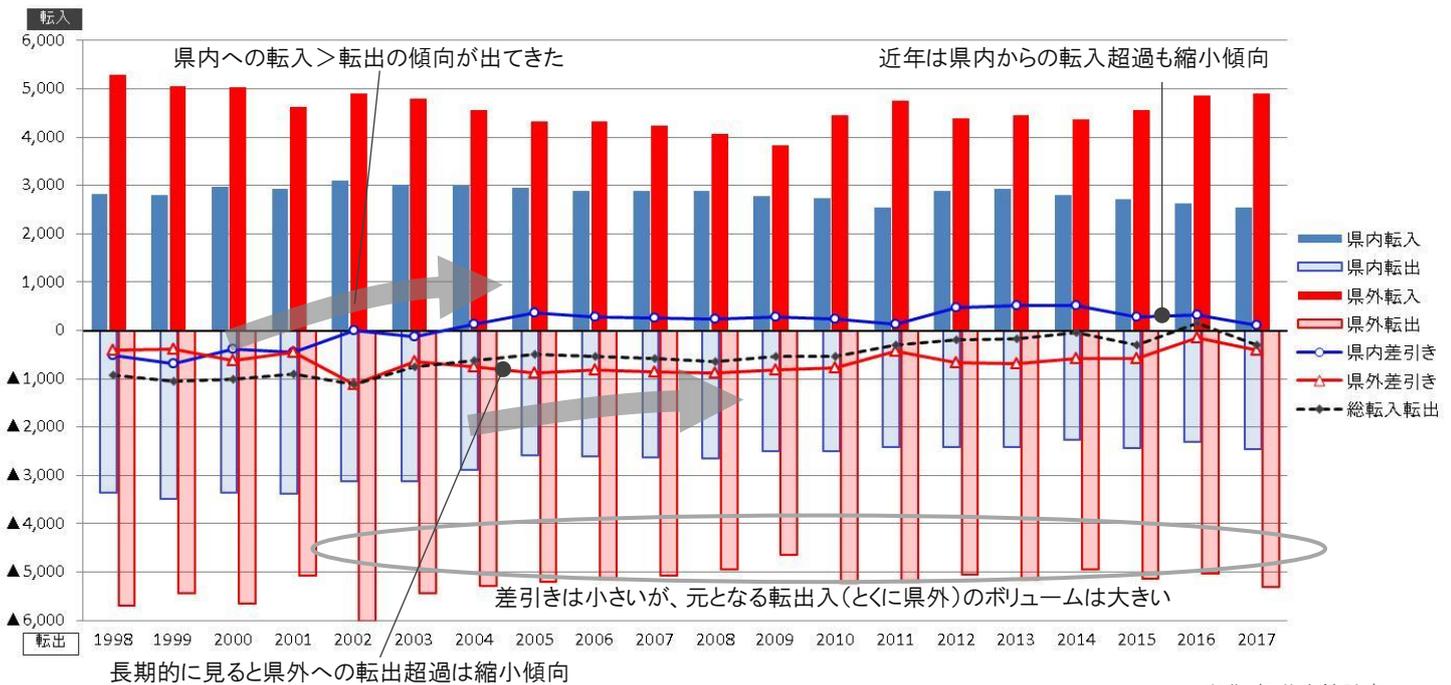


出典：福井市統計書、日本の地域別将来人口推計(2018【H30】)(国立社会保障・人口問題研究所)

- ・死亡数は、高齢化が進展した結果として、今後、急激に増加し、2040年にピークを迎える。
- ・死亡数は、出生数の変化と関係なく増加するため、この流れを止めることはできない。
- ・自然動態(出生数－死亡数)は、今後、プラスに転じることは無く、将来的に年間 2,000 人を超える自然減となる。

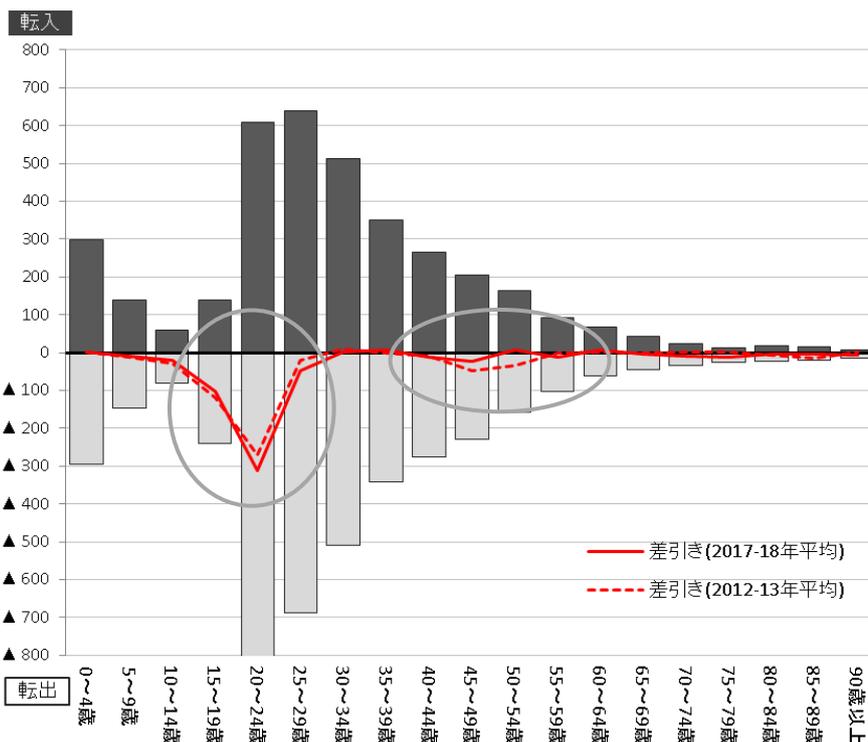
(4) 県内は転入超過、県外は転出超過の傾向が続いている

● 県内・県外との、転入・転出の現状（直近 20 年の実績）



- ・ 県外への転出超過の影響が、県内からの転入超過により相殺されており、全体としては、社会減が一定程度抑制されている状況である。
- ・ 近年、県内からの転入超過は減少傾向にあり、地域全体の人口減少の進展により、今後もその傾向が強まることが考えられる。

● 年齢別 県外との転入・転出の現状（2017 年、2018 年の平均）

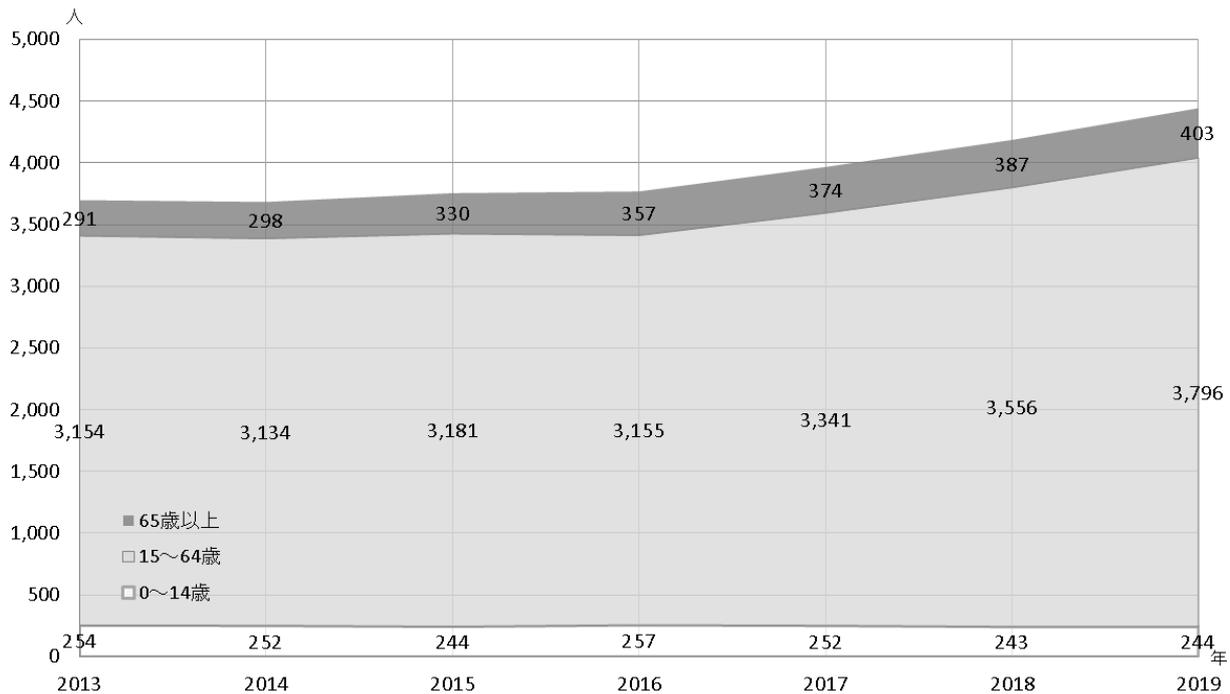


- ・ 大学への進学や、卒業・就職がきっかけと考えられる、15～19 歳、20～24 歳の県外転出が引き続き顕著である。
- ・ 2012-13 年の平均と比較すると、20 代の県外への超過は改善されていない。
- ・ 一方、35 歳～54 歳のファミリー層の転出超過はわずかながら改善傾向にある。

出典: 住民基本台帳人口移動報告(総務省)

(5) 外国人人口は増加傾向にある

●年齢3区分別人口の推移：外国人人口



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）

- ・外国人人口は増加傾向にあり、特に生産年齢人口（15～64歳）の増加数が大きい。
- ・外国人労働者の受入拡大に向けた出入国管理法の改正等により、今後も外国人人口は増加していくことが予想される。

●国籍・地域別外国人人口（上位5か国）

年 度	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
2014年	中 国 1,478	韓 国 845	フィリピン 410	ブラジル 212	ベトナム 161
2015年	中 国 1,437	韓 国 841	フィリピン 428	ベトナム 213	ブラジル 210
2016年	中 国 1,364	韓 国 826	フィリピン 463	ベトナム 319	ブラジル 198
2017年	中 国 1,373	韓 国 801	フィリピン 465	ベトナム 460	ブラジル 199
2018年	中 国 1,344	韓 国 799	ベトナム 645	フィリピン 532	ブラジル 195

出典：福井市統計書

III 目指すべき 将来の方向

1 人口の長期展望

(1) [総人口] 減り続ける人口に歯止めをかけるためのシナリオ

- ・第2期人口ビジョンにおいては、第1期に引き続き積極的な施策展開を行い、社人研中位推計を上回る水準を維持することを目標とする。

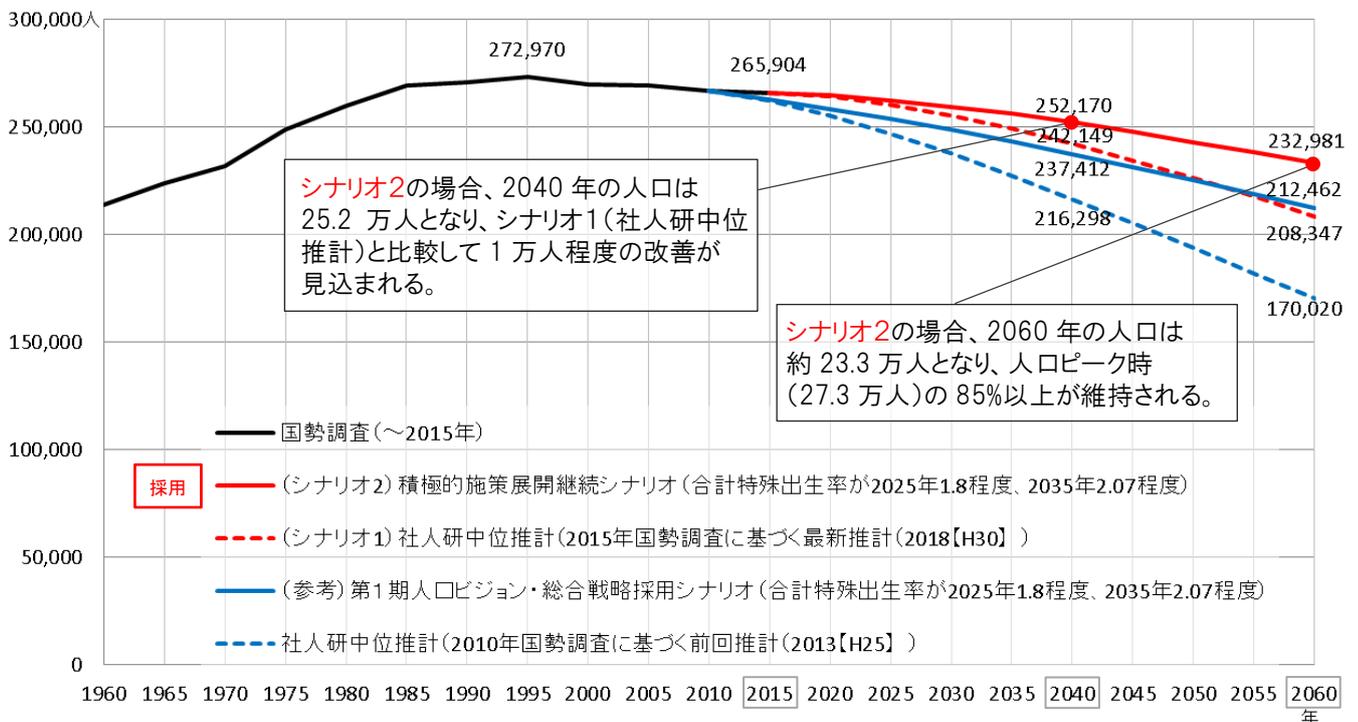
シナリオ1 現状受入れシナリオ

- ・社人研中位推計(2015年国勢調査に基づく最新推計)どおり。

シナリオ2 積極的施策展開継続シナリオ 採用

- ・社人研中位推計(2015年国勢調査に基づく最新推計)をベースに、国の長期ビジョンよりも5年程度、合計特殊出生率の上昇が早いと仮定する。(2025年に1.8程度、2035年に人口置換水準の2.07程度)
- ・転出超過を改善する各種施策を積極的に展開し、転入・転出者数を均衡させる。

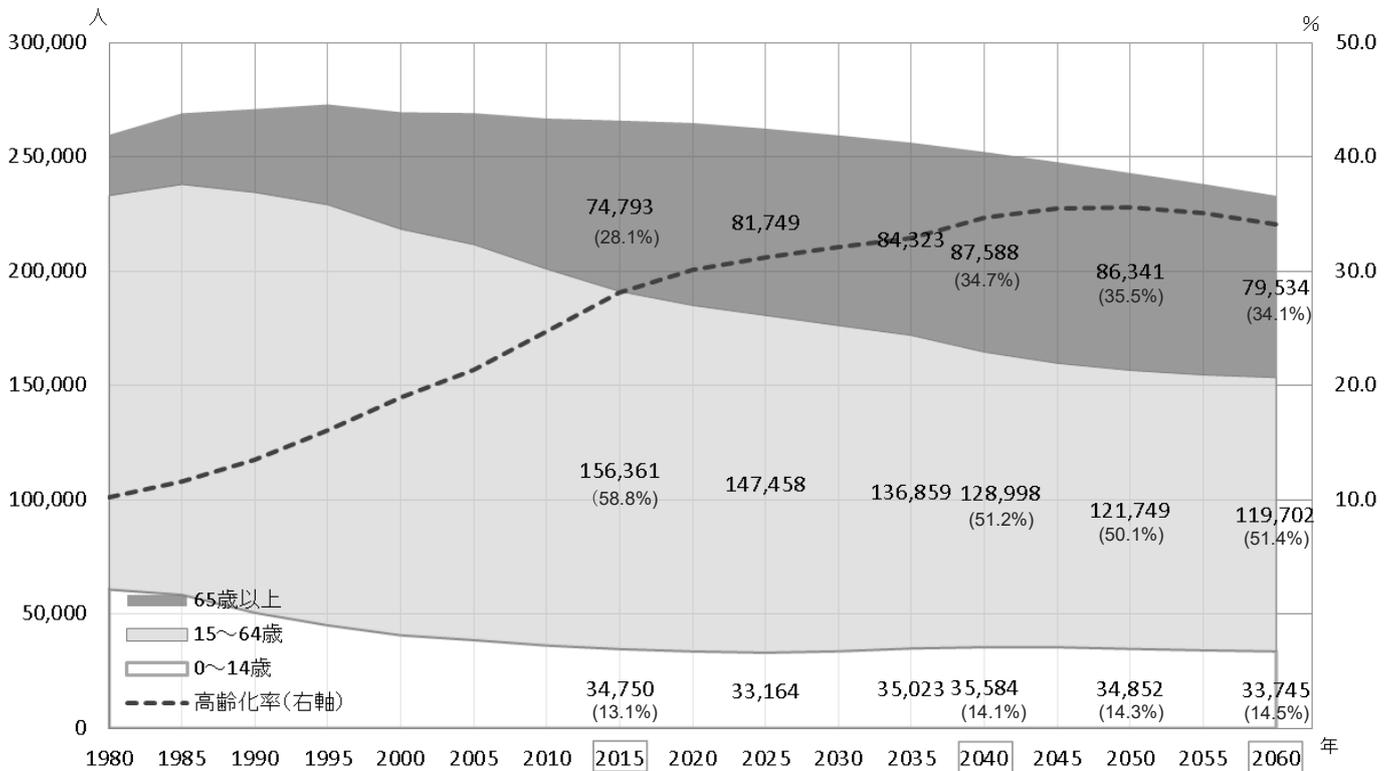
●人口の長期展望



(2) [人口構造] 高齢社会の進展に歯止めがかかり、人口構造が若返り始める

・シナリオ2が実現した場合、将来の人口構造は次のようになる。

●人口の長期展望(シナリオ2)における 年齢3区分別人口の推移



- ・年少人口(0～14 歳)の減少に歯止めがかかり、2060 年時点では約 3.4 万人となる。
- ・生産年齢人口(15～64 歳)は減少が続くが、シナリオ1に比べると減少スピードは抑制される。2060 年には約 12 万人となり、約 1 万 3 千人改善される。
- ・高齢化率は、社人研中位推計では約 38%で高止まりするとされているが、この長期展望によると 2050 年の 35.5%をピークに、以降徐々に低下していく。

人口減少の現状をそのまま受け入れるのではなく、本市の特徴、強みを活かした積極的施策展開を行うことでシナリオ2を実現し、人口構造の若返りを目指していく。

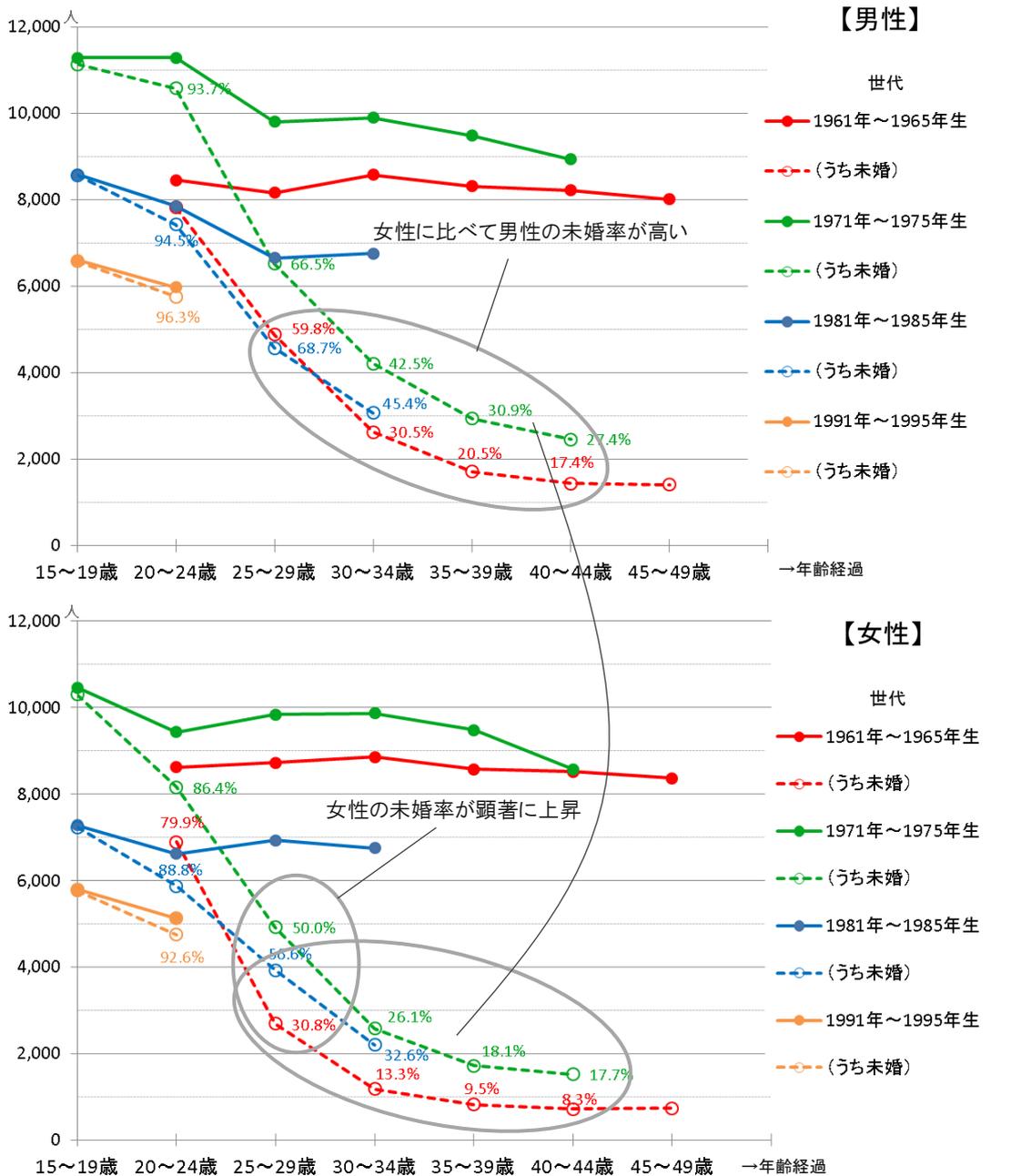
IV 人口減少に立ち向かう 施策展開における課題

今後、人口減少に立ち向かうべく各種施策を展開していくにあたり、克服すべき課題が数多くあるが、とくに考慮すべき視点から、各種統計や調査を評価・分析し、本市の課題を整理する。

1 自然動態の視点から

(1) 婚姻の状況

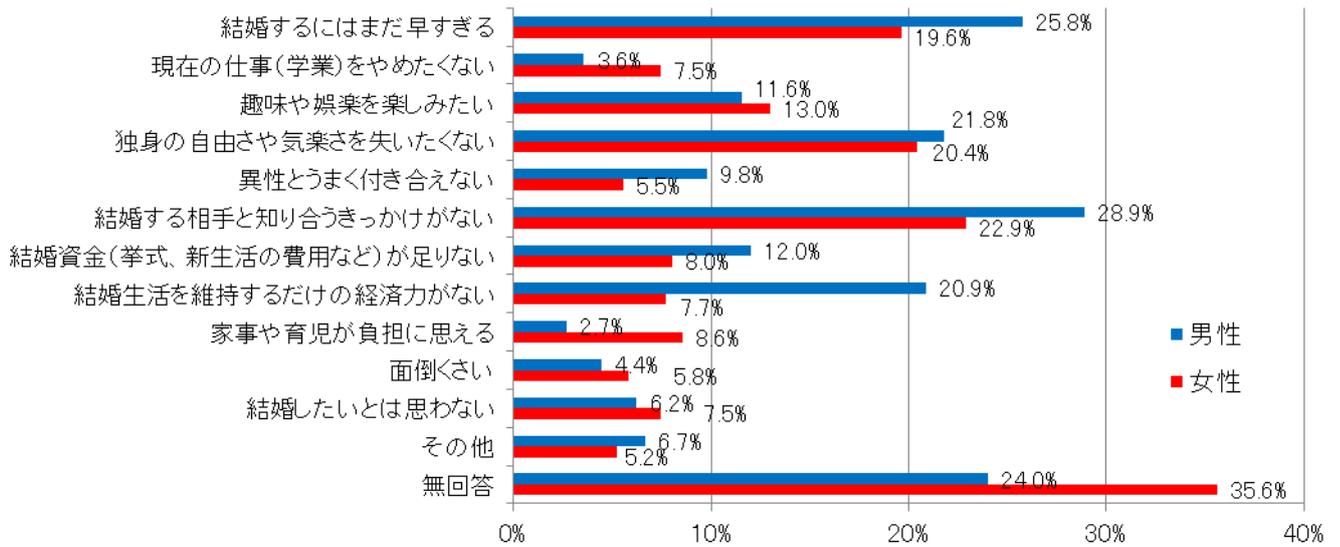
●世代別 年齢経過による婚姻状況



出典：国勢調査（総務省）

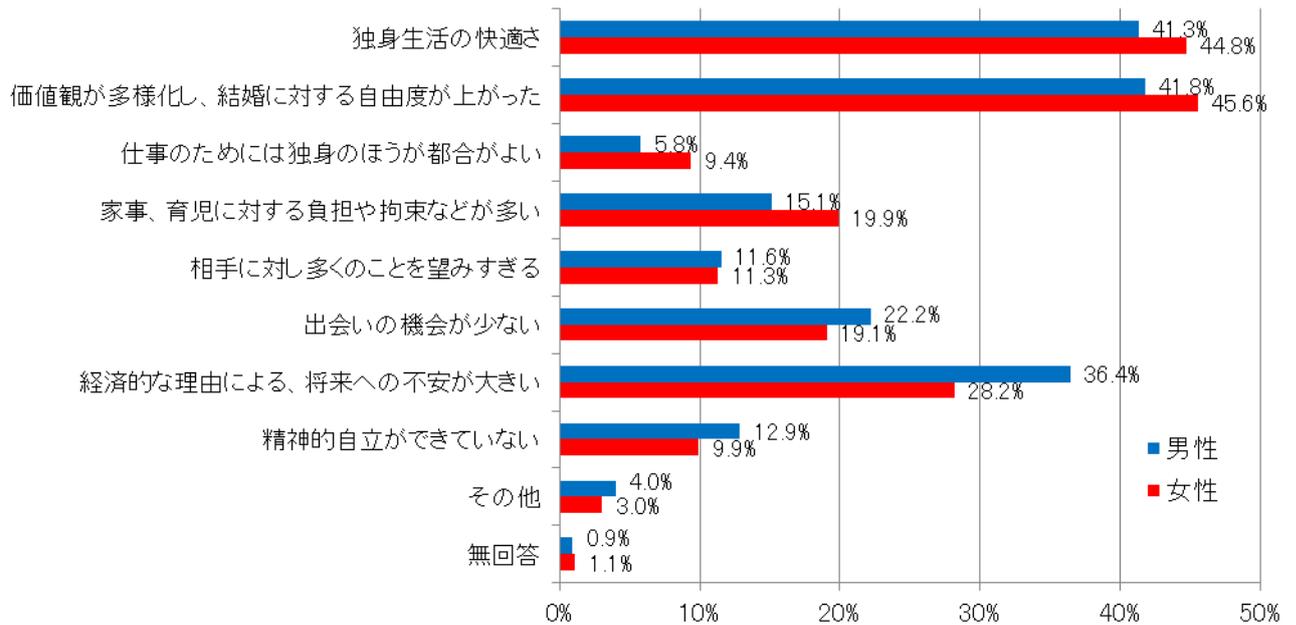
- ・男女ともに晩婚化が進んでいる状況がうかがえる。特に、20代後半の女性の未婚率の上昇が顕著である。
- ・男性は、全世代を通して女性に比べて未婚率が高くなっている。

●独身でいる、又はいた理由



出典:福井市少子化・子育てに関する福井市民意識調査(H30)

●自身が考える「未婚化・晩婚化」の理由

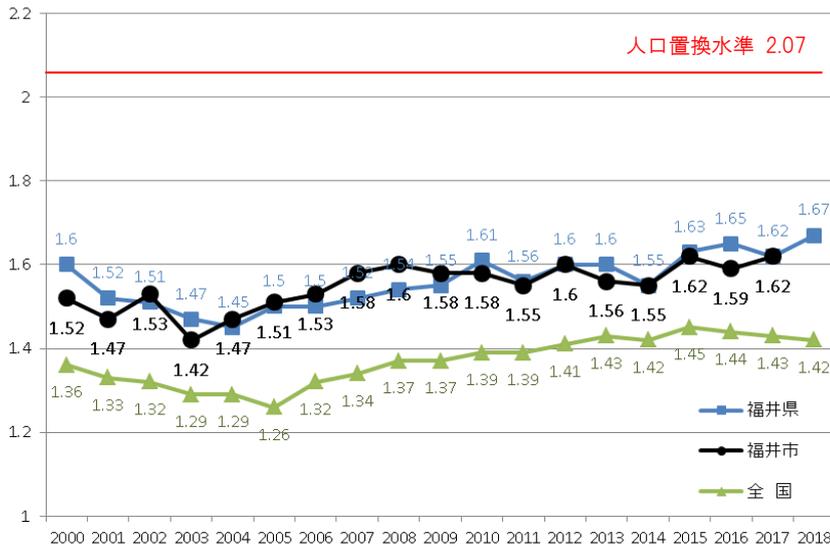


出典:福井市少子化・子育てに関する福井市民意識調査(H30)

- ・独身でいる、又はいた理由として、結婚する相手と知り合うきっかけがないという回答が男女ともに最も多い。(無回答を除く)
- ・また、特に女性の無回答の割合が高くなっている。結婚に対する意識の変化や多様化が進み、既存の選択肢に当てはまらないケースが増えている可能性がある。
- ・未婚化・晩婚化の理由としては、独身生活の快適さや、結婚に対する自由度が上がったことが多くなっている。
- ・経済的な理由による将来への不安や、家事や育児に対する負担の面など、男女間のギャップが大きい項目が見られる。

(2) 出産の状況

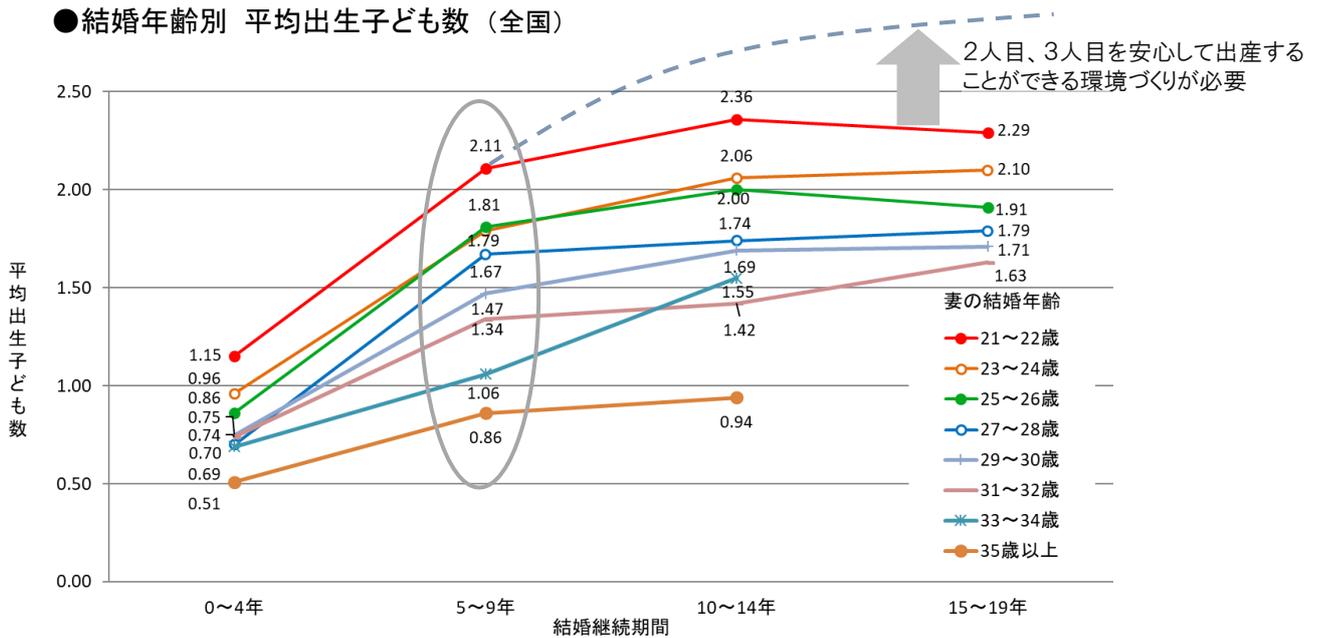
● 合計特殊出生率の推移等



- ・全国の出産率は改善の傾向にあったが、2015年以降は再び低下している。
- ・全国平均と比較すると、本市の出産率は高水準にある。しかしながら、人口置換水準には届いておらず、今後も少子化が続く。

出典：人口動態調査(厚生労働省)、本市調査

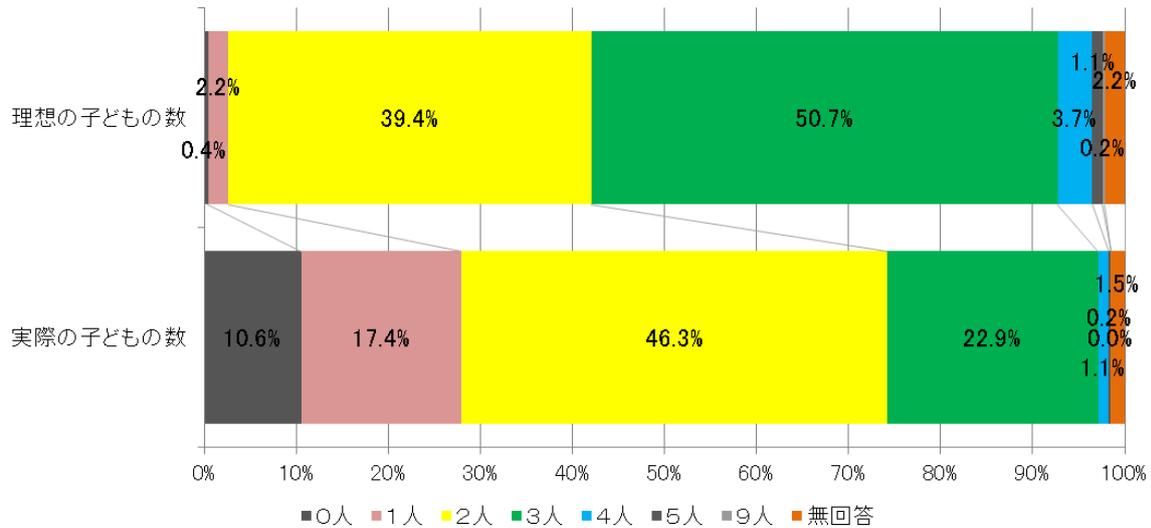
● 結婚年齢別 平均出生子ども数 (全国)



出典：第15回出生動向基本調査(2015)(国立社会保障・人口問題研究所)

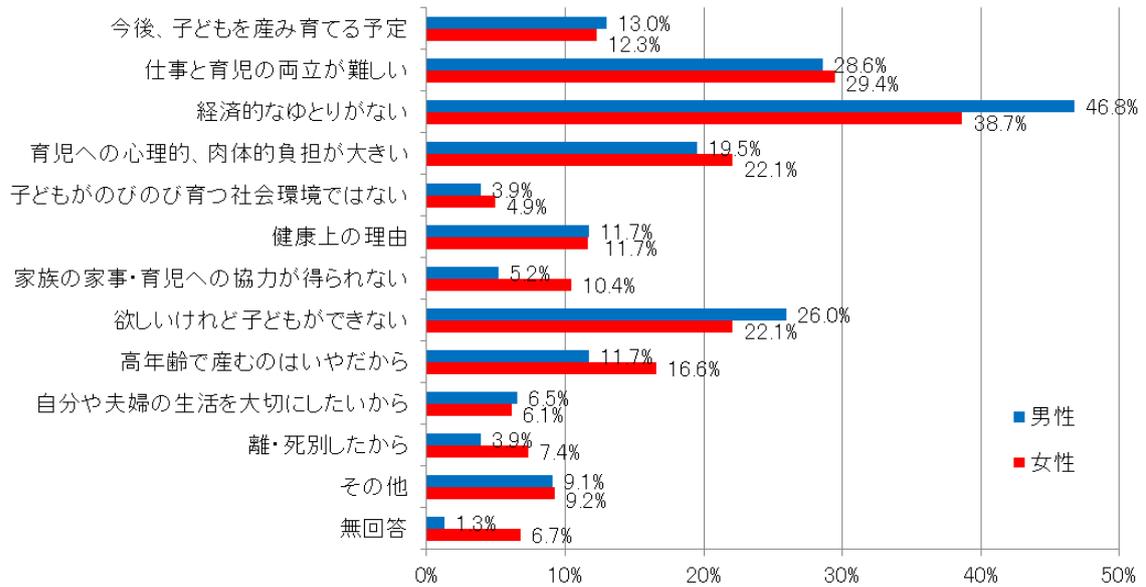
- ・妻の結婚年齢が若くなるほど、出産する子どもの数は多い傾向にある。

●理想の子どもの数と実際の子どもの数



出典：福井市少子化・子育てに関する福井市民意識調査(H30)

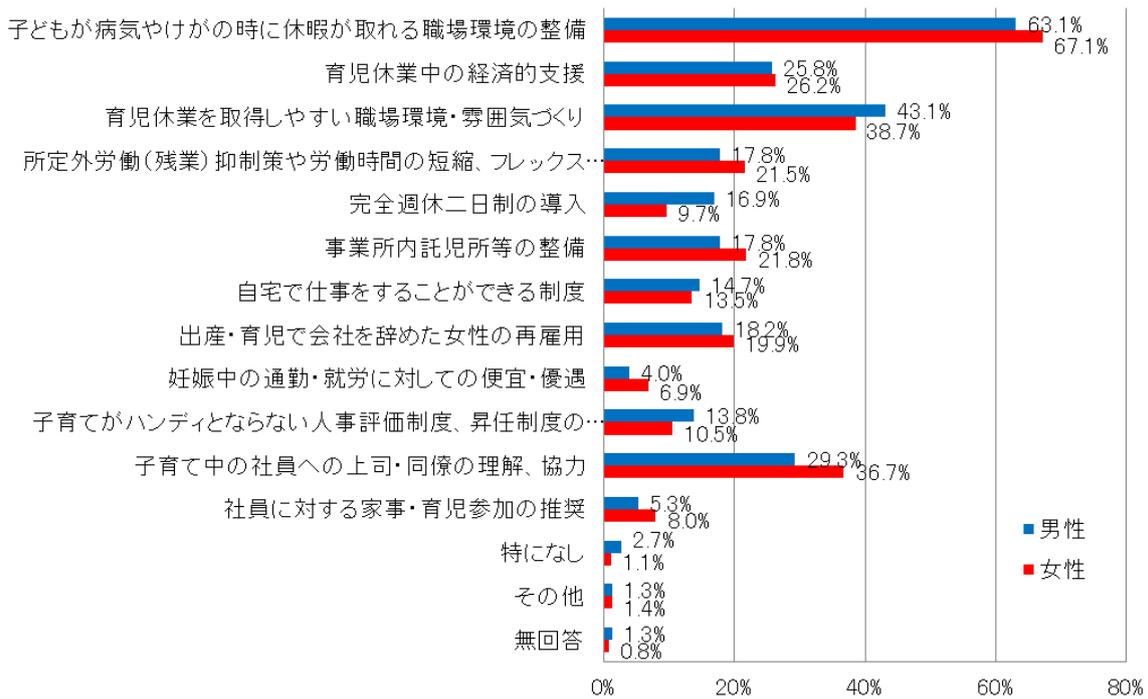
●理想と実際の子どもの人数差の理由



出典：福井市少子化・子育てに関する福井市民意識調査(H30)

- ・理想の子どもの数は3人の割合が約5割と最も多いが、実際の子どもの数は2人が最も多くなっており、ギャップが見られる。
- ・ギャップの理由としては、経済的な事情、仕事と育児の両立の問題、また、子どもを望んでいるができないなどの回答が多い。

●仕事と子育ての両立のための、企業への期待



出典：福井市少子化・子育てに関する福井市民意識調査(H30)

・企業へ期待することとして、休暇や育児休業を取得しやすい職場環境づくりや、子育てに対する周囲の理解などを求める回答が多い。

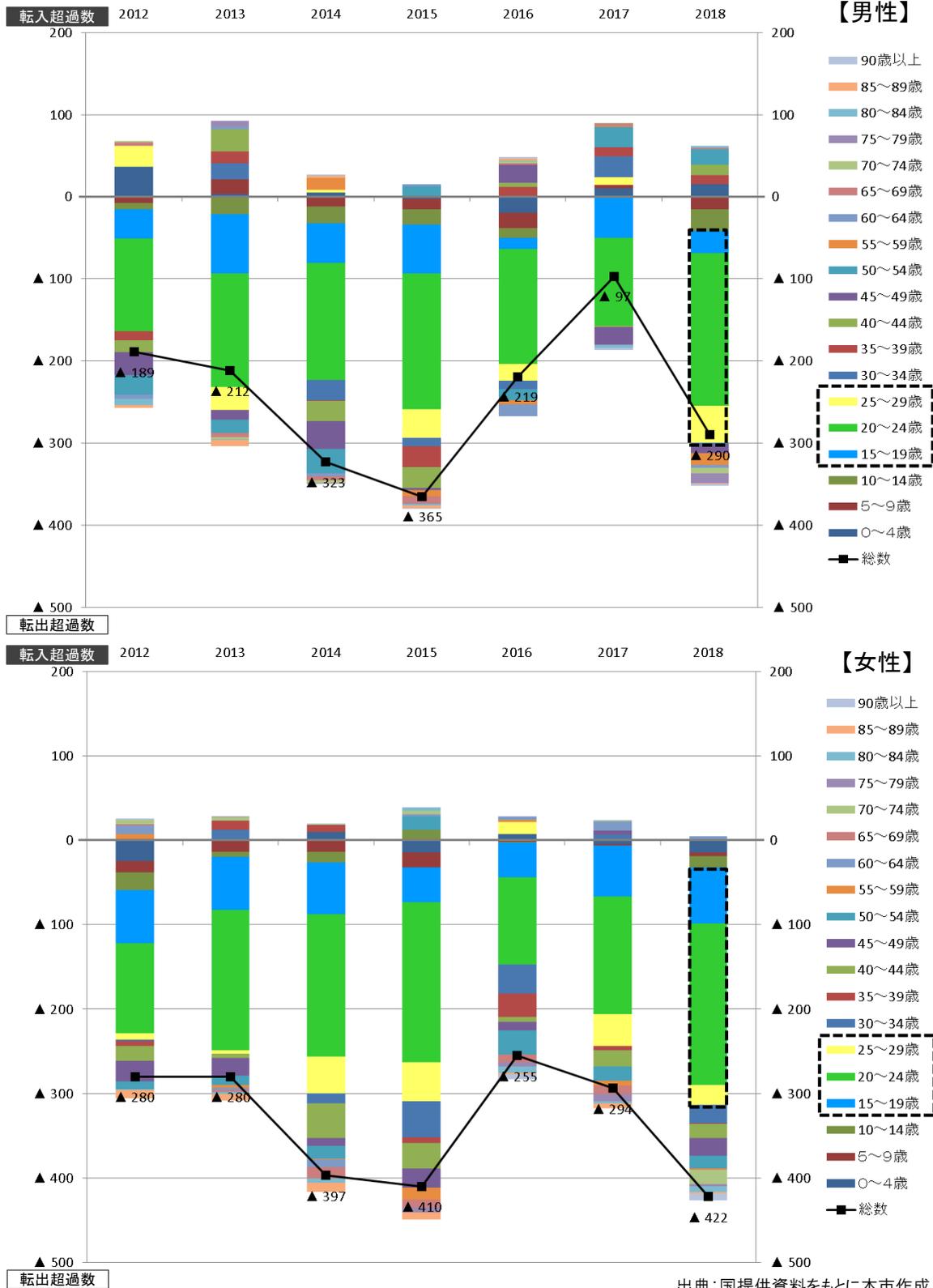
自然動態の視点からの課題

- 若い世代の男女が知り合うきっかけづくりや、結婚、出産に対して希望が持てる施策展開が必要である。
- 誰もが希望する人数の子どもを安心して生み育てられるよう、多子世帯に対する経済的支援や、家庭、企業、地域コミュニティを巻き込んだ子育てサポートや理解促進など、広範な取組が求められる。
- 理想の子ども数と実際の子ども数の差を解消するためには、経済的な不安を取り除くことや、ワークライフバランスの改善などに向けた取組を一層推進することが重要である。
- 企業においては、制度面の充実だけでなく、上司や同僚の理解促進など、制度を活用できる雰囲気づくりが求められている。

2 社会動態の視点から

(1) 県外転入・転出の傾向(男女別、年齢別)

●男女別、年齢別 県外との転入・転出超過数の推移

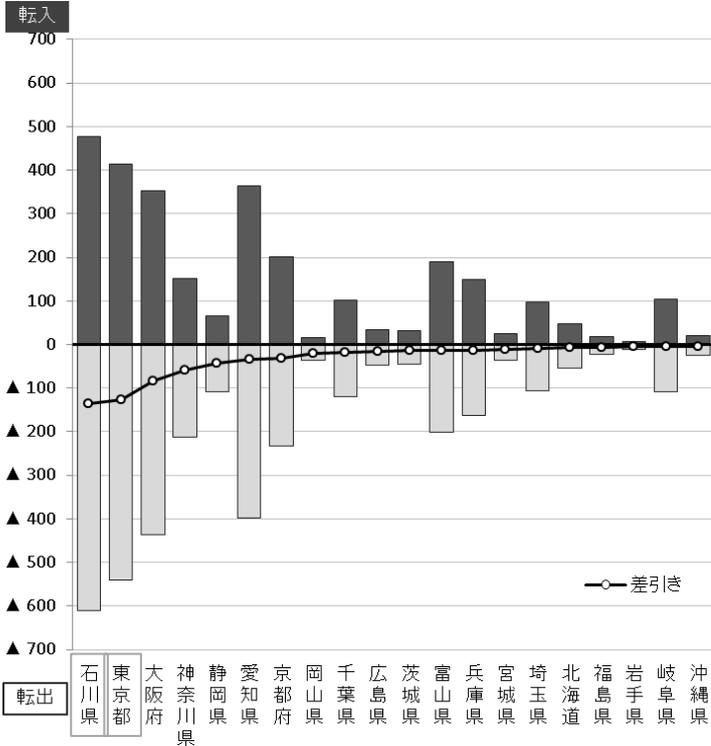


- ・男女とも、大学進学や、卒業・就職がきっかけと考えられる15～19歳、20～29歳の若年層の県外転出が顕著である。
- ・男女別で比較すると、女性のほうが男性より転出超過が大きい傾向にある。また、2018年には、男女ともに県外への転出超過が拡大している。

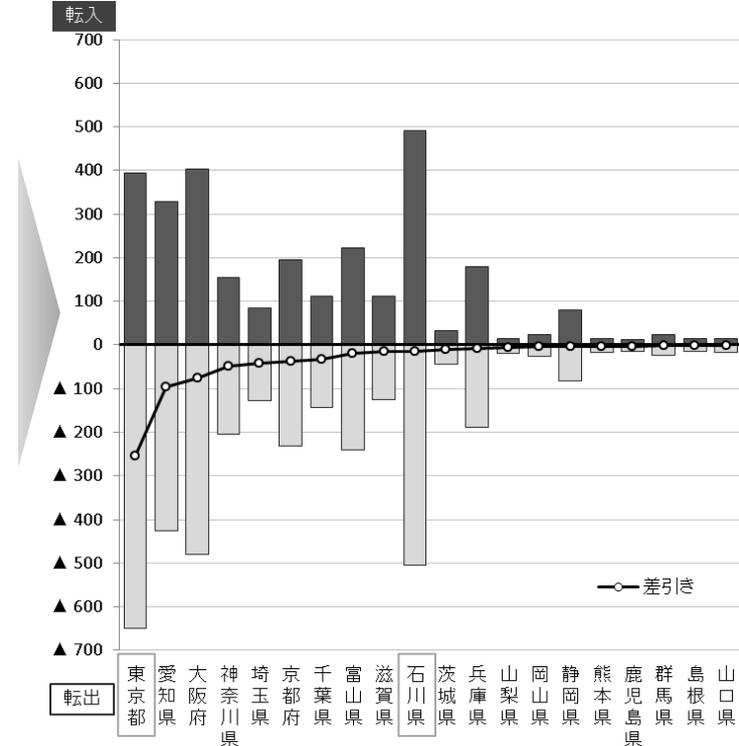
(2) 転出超過の相手先都道府県の状況

●転出超過が大きい相手先都道府県(転出超過上位20都道府県を抜粋) 出典:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

[2012-13年の平均]



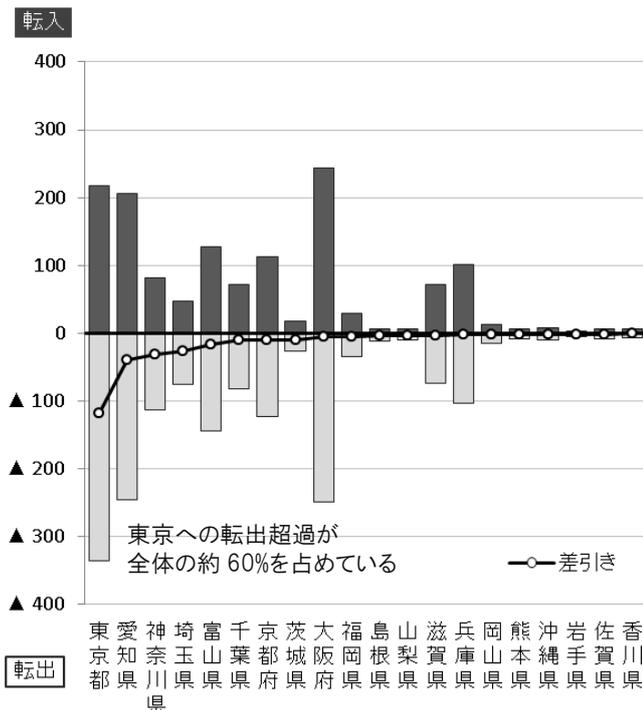
[2017-2018年の平均]



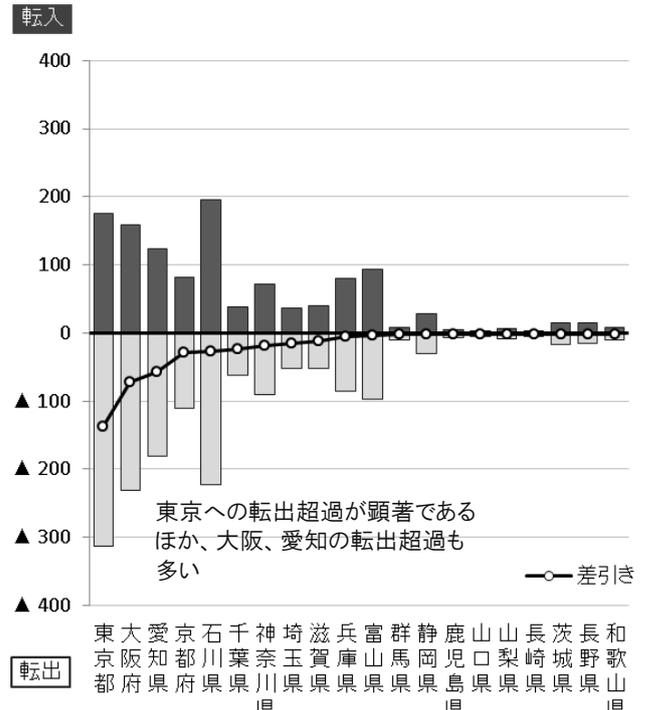
- ・近年は、特に東京都への転出超過が増加している。
- ・また、東京圏をはじめ、中京圏、関西圏など三大都市圏への転出超過が続いている。

●男女別の比較(転出超過上位20都道府県を抜粋) 出典:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

[男性(2017-2018年の平均)]

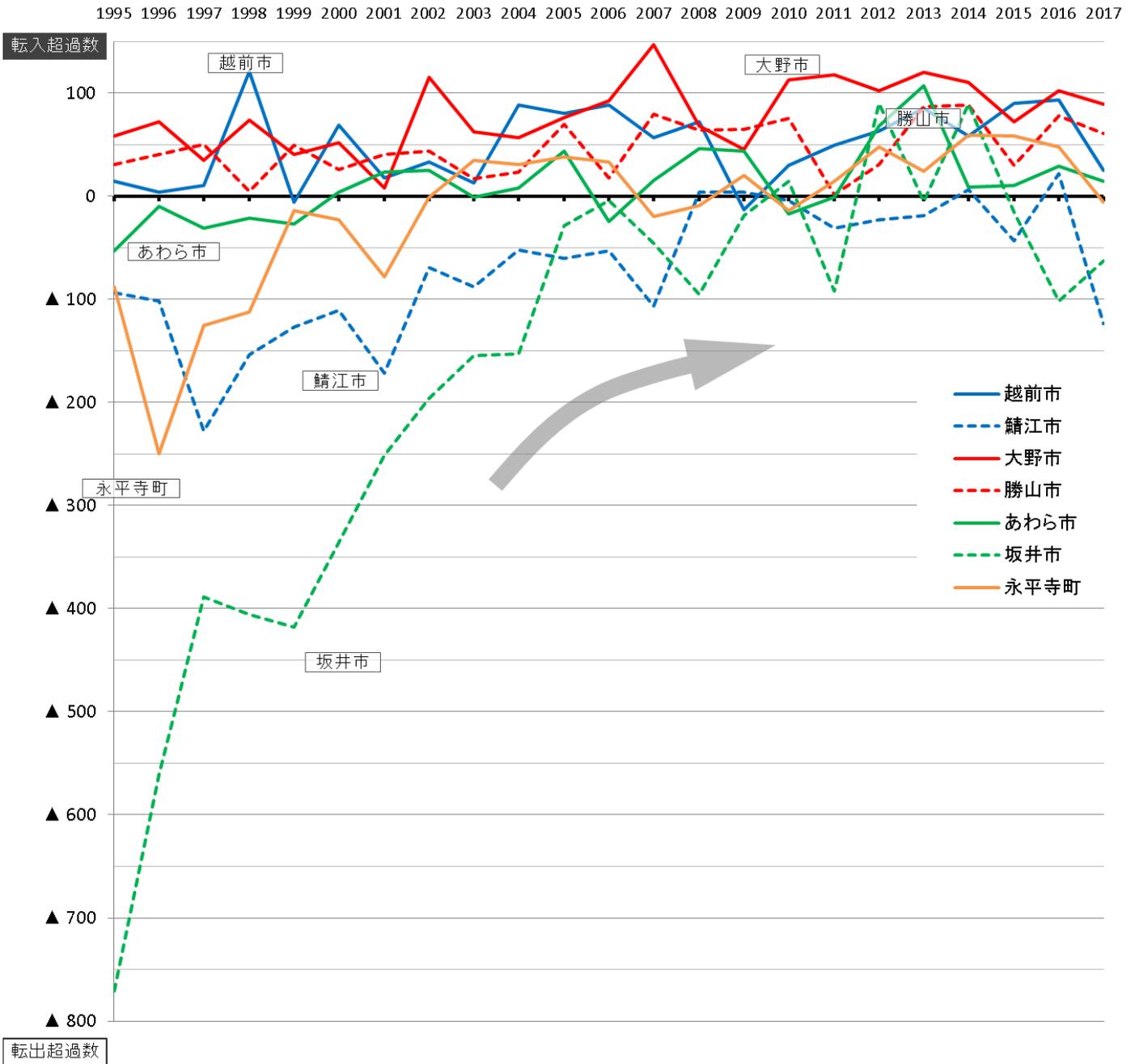


[女性(2017-2018年の平均)]



(3) 県内転入・転出の相手先市町の状況

● 県内各市町との転入・転出の状況



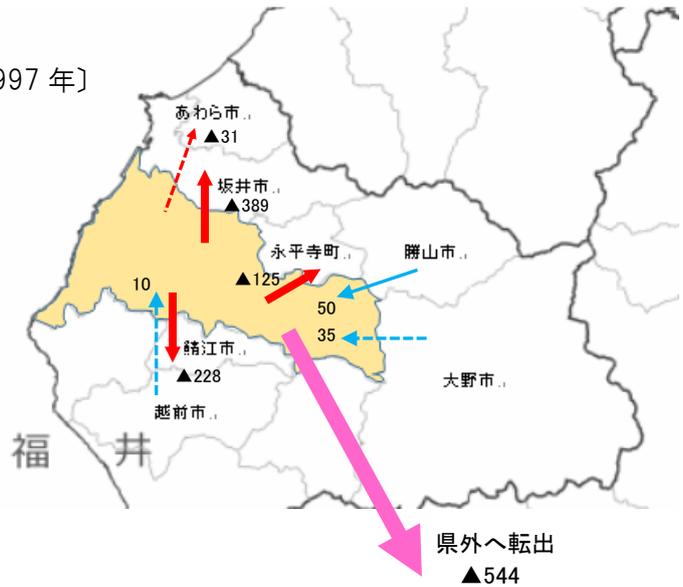
出典：福井市統計書

- ・全体として、県内の近隣自治体から本市への転入超過傾向が続いている。
- ・越前市、大野市、勝山市など、本市と距離のある自治体からは、以前より転入超過の状況が続いている。
- ・坂井市、鯖江市、永平寺町など、本市の隣接自治体については、以前は転出超過であったが、近年はその傾向が緩和している。

●参考：県内市町との転入・転出の状況 出典：福井市統計書

- ←--- 福井市への転入超過(50人未満)
- ← 福井市への転入超過(50人～99人)
- ← 福井市への転入超過(100人以上)
- 福井市からの転出超過(50人未満)
- 福井市からの転出超過(50人～99人)
- 福井市からの転出超過(100人以上)
- 福井県外への転出超過

[1997年]

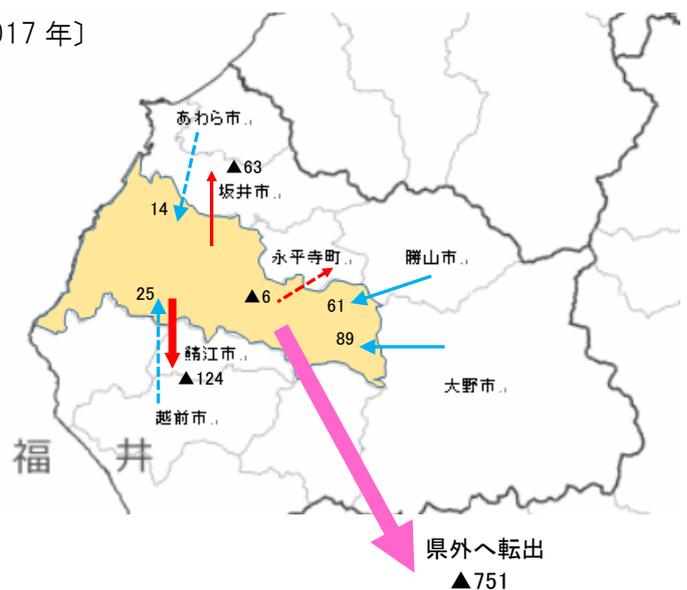


[2007年]



- ・越前市、大野市からの転入が増加
- ・鯖江市、永平寺町、坂井市への転出が減少
- ・あわら市で転出超過から転入超過に転換

[2017年]



- ・越前市、大野市、勝山市、あわら市からは転入超過。鯖江市、永平寺町、坂井市に対しては転出超過の傾向が続いている。
- ・県外への転出超過が依然として大きい。

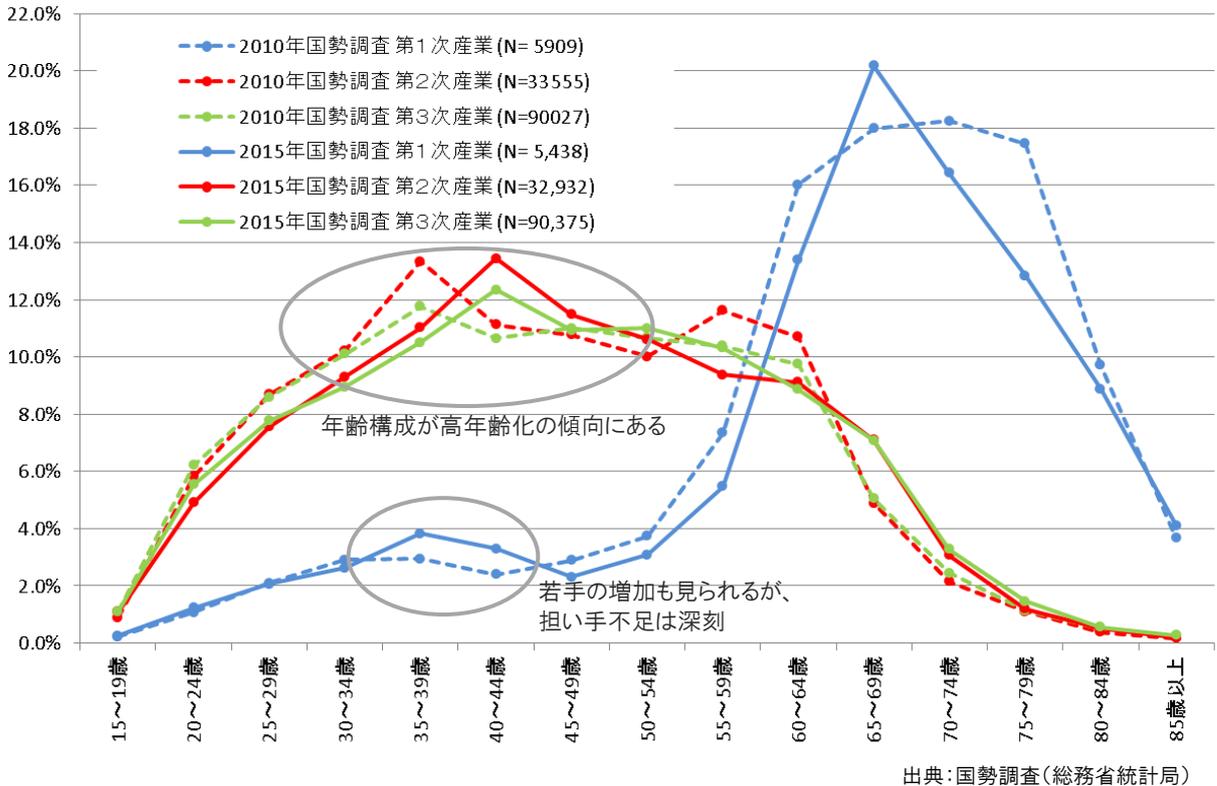
社会動態の視点からの課題

- 東京では、オリンピック等の国際的イベントを控えているとともに、大手企業による求人増加や待遇改善等の影響もあり、東京への人口一極集中の傾向が強まっている。なお、東京圏への転出超過は全国的な傾向となっており、改善が急務である。
- 特に、10歳代後半から20歳代にかけての転出超過が大きいことから、若者にとって魅力ある仕事やまちづくりを進めるとともに、UIターン施策の集中的な展開が必要である。
- 男性に比べて女性の県外への転出超過が多い傾向にあるため、若年女性をターゲットとした施策展開を行うことが有効であると考えられる。
- 新卒者など若年層のUIターンは、一時的には大都市圏の景気動向等に影響を受けるが、中長期的な視点に立って粘り強く施策を展開していくことが必要である。性別や年代に応じて、地方やふるさとで「働く」、「生活する」ことに対して、どのような意識を持っているかを把握し、的を絞った施策を行うことが必要である。
- 県外へ進学し就職した若手人材が、成長してふるさとに戻って活躍することを選択できる環境整備や、離れていてもふるさとを応援する気持ちを醸成することが重要である。
- UIターンを直接促す施策に加え、将来的な移住に向けた裾野を広げる観点から、すぐには移住にいたらなくても、本市と様々な形で持続的に関わる「関係人口」の増加を目指したアプローチも重要となる。

3 産業、雇用等の視点から

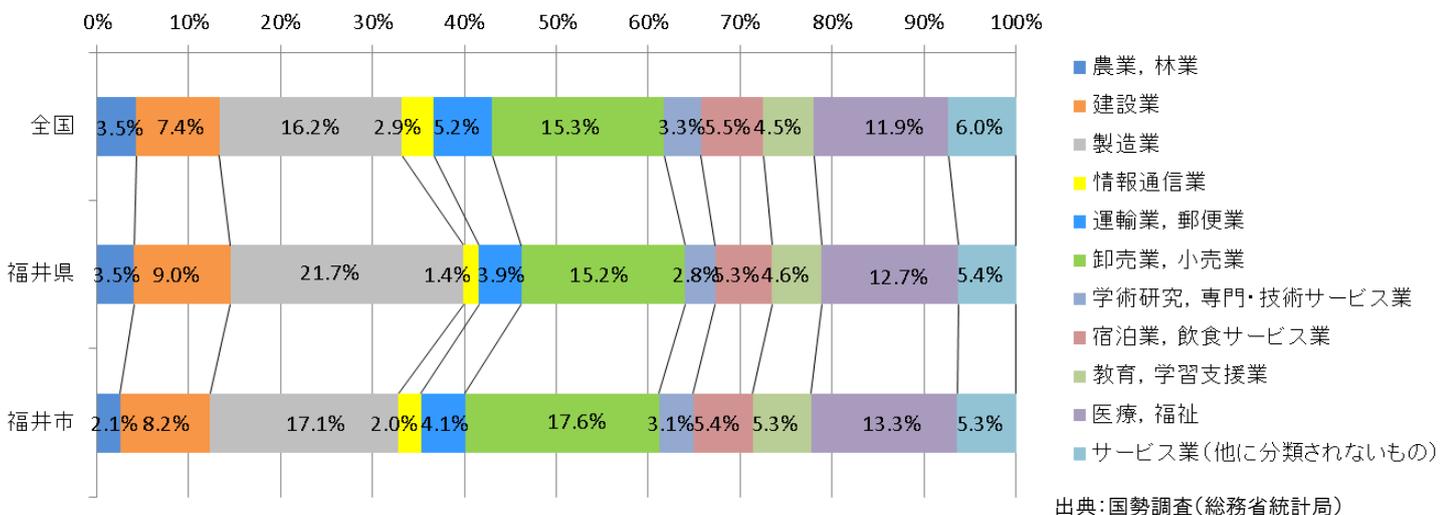
(1) 産業の状況

●第1次～第3次産業の年齢構成比（2010年と2015年の比較）※産業毎における構成比の総和は100%となる



- ・第2次産業と第3次産業の年齢構成比は、ほぼ同様の傾向となっており、年齢構成のピークが35～39歳から40～44歳へと変化し、高年齢化の傾向が見られる。
- ・第1次産業については、若手就業者の割合の増加が見られる。しかしながら、依然として50歳代後半以上の就業者に偏った人口構成となっている。

●産業分類別就業者割合の比較(全国、福井県、福井市)



- ・本市の産業分類別就業者割合は、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などで全国平均を上回っている。また、県内においては、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などの生活関連サービスを支えていることが伺える。

●製造業の状況

●業種別の従業員数、事業所数（2016年）

産業中分類	従業者数	事業所数
繊維工業	5,460	338
食料品製造業	2,200	143
生産用機械器具製造業	1,837	116
プラスチック製品製造業	1,727	78
金属製品製造業	1,495	129
印刷・同関連業	1,478	137
化学工業	1,348	29
その他の製造業	1,288	134
製造業の計	20,796	1,441

出典：経済センサス(総務省統計局)

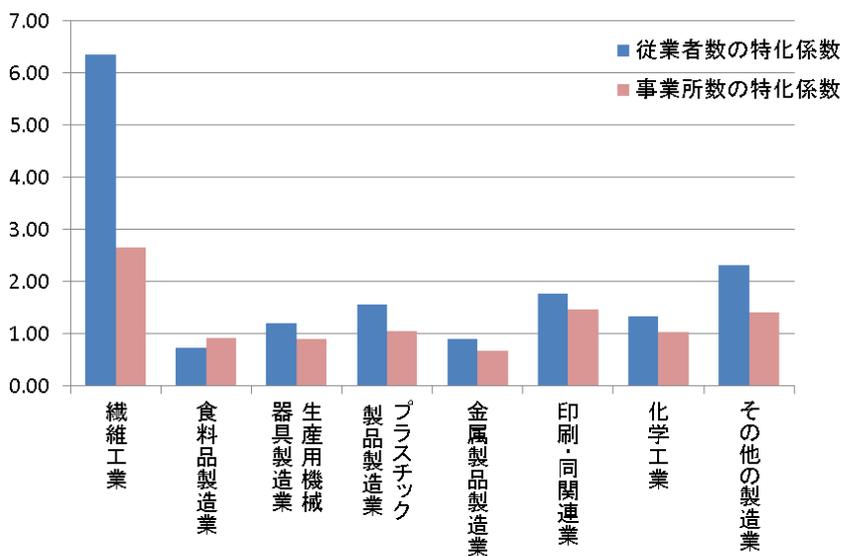
- ・上表は本市の製造業において、従業者数が多い業種(構成比5%以上)を抜粋したものである。
- ・従業者、事業所数ともに最も多いのは繊維工業(5,460人、338事業所)であり、次いで、食料品製造業。以下、1,000人台の従業者数の業種が続く。
- ・ただし、これは、統計自体の業種区分の大小に因るところも大きいと考えられることから、特化係数※を用い、全国的な傾向に対する本市の特徴を明らかにする。

※ 特化係数

「本市における構成比／全国における構成比」

により算出される、地域のある産業が、どれだけ特化しているかを見る係数

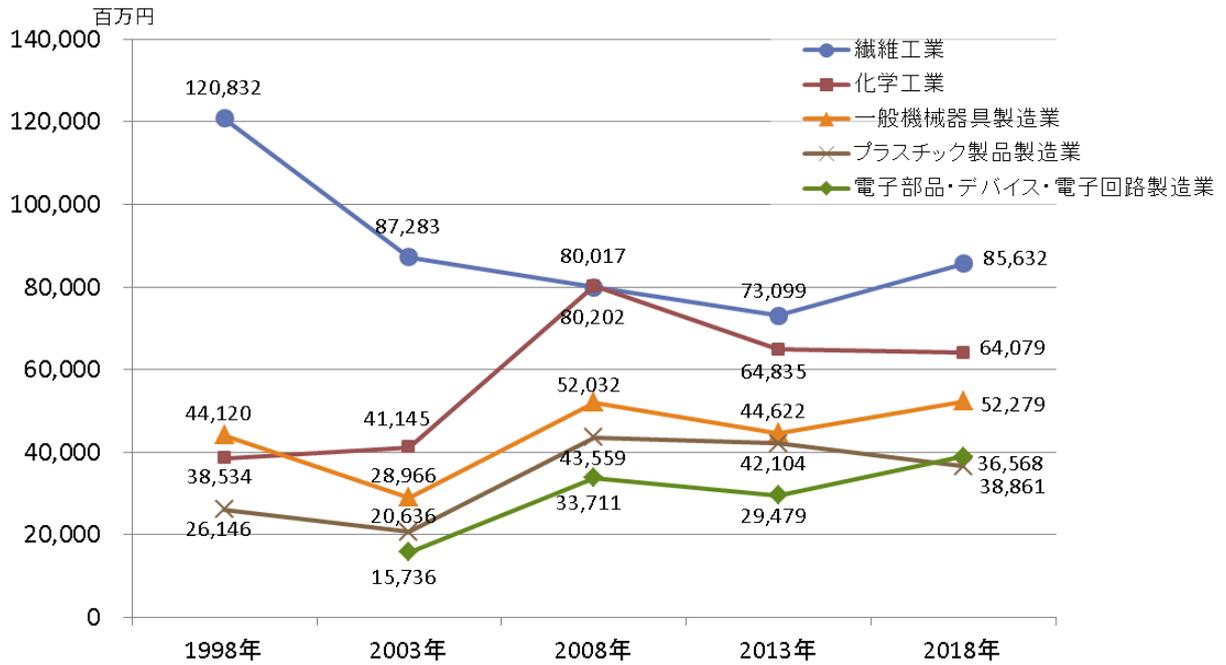
●特化係数 [従業者数及び事業所数]（2016年）



出典：経済センサス(総務省統計局)

- ・特化係数をみると、従業者数、事業所数のいずれにおいても、繊維工業の特化傾向が顕著であり、本市製造業の大きな特徴となっている。

● 製造品出荷額等の推移（上位 5 業種）

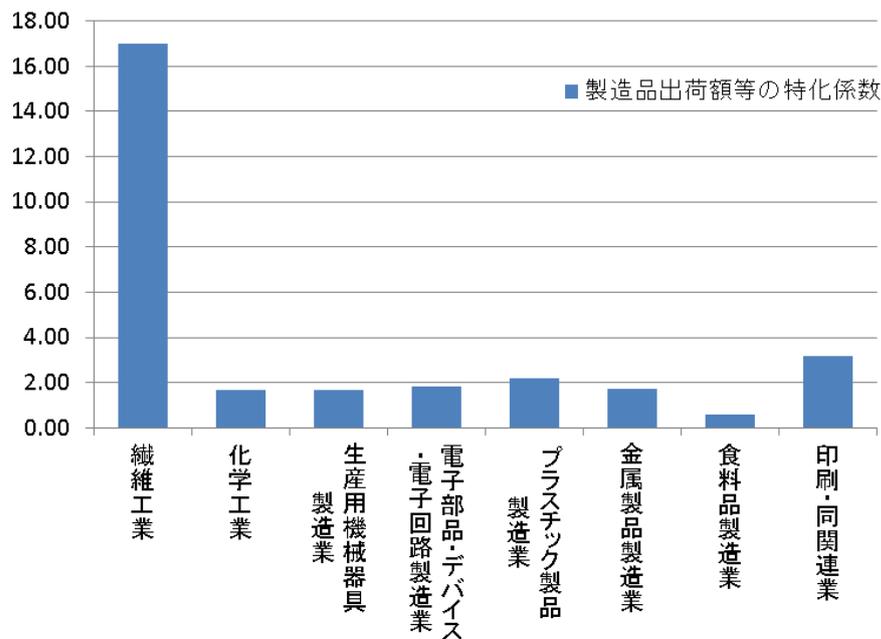


出典：工業統計調査（経済産業省）

（注）平成18年の市町村合併や、工業統計調査における産業区分の変更により、データの連続性は完全ではない

- ・工業統計調査（従業員数 4 人以上）によると、製造品出荷額等は、繊維工業、化学工業の順に多い。
- ・繊維工業の減少が顕著であったが、近年は回復傾向が見られる。

● 特化係数〔製造品出荷額等〕（2018年）

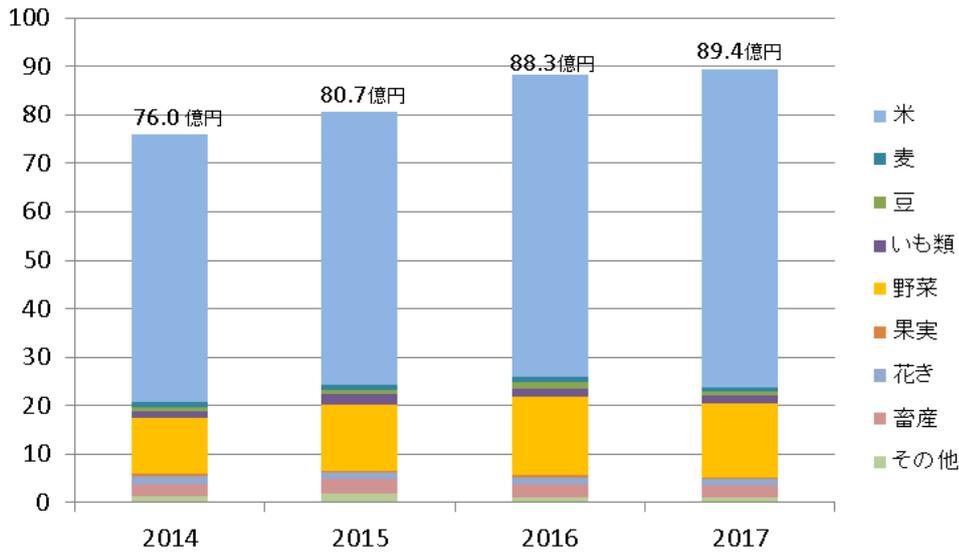


出典：工業統計調査（経済産業省）

- ・特化係数をみると、製造品出荷額等においても、本市における繊維工業の特化傾向は顕著であり、集積度合いの高さが伺える。

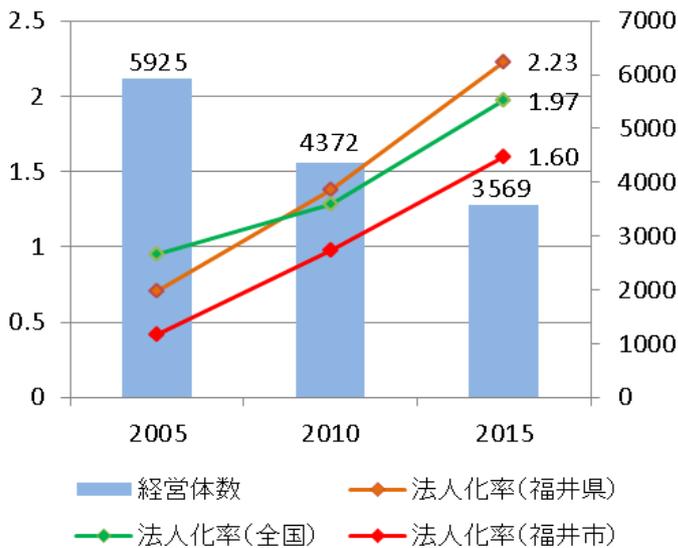
●農業の状況

●農業産出額の推移



出典: 作物統計(農林水産省)

●農業経営体数と法人化率の推移



出典: 農林水産業センサス(農林水産省)

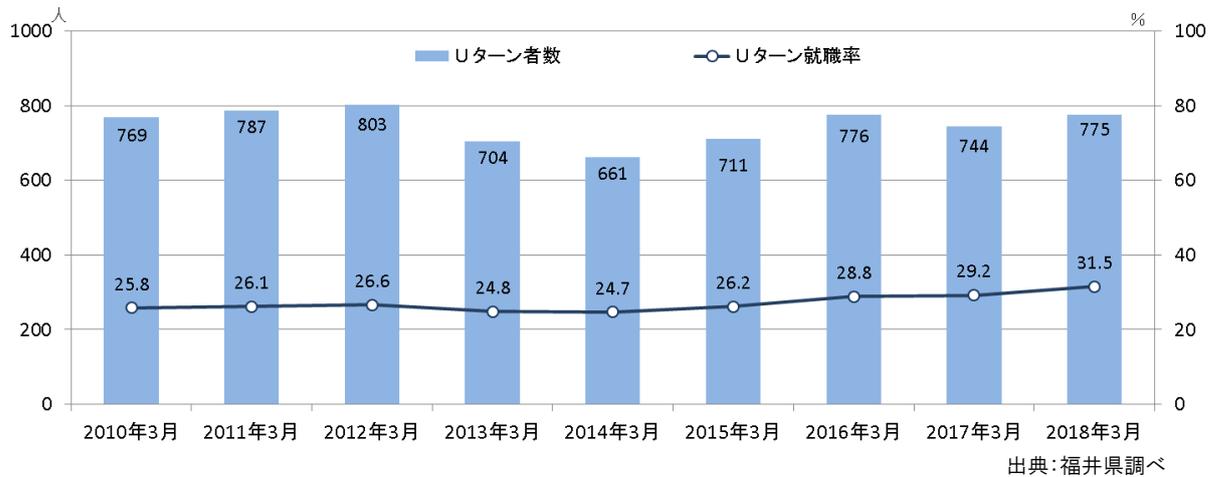
- ・農業産出額は近年増加傾向にある。また、米が全体の約7割を占めている。
- ・農業経営体数については、10年で約2,400減少している。
- ・法人化率は徐々に増加しているものの、全国や県平均を下回っており、小規模農家が多い点の特徴である。

産業の視点からの課題

- 本市産業は、繊維産業を中心としたものづくり技術の集積を土台に発展してきた。今後もその強みを活かしながら、先端技術の活用や、成長分野への新展開を見据えた取組が必要である。
- 北陸新幹線福井開業を契機として、本市の基幹産業である繊維を中心とした製造業に加え、地域経済を牽引する中核企業の育成や、新たな産業の創出・育成にも取り組むことが重要となる。
- 農業を仕事として選んでもらうため、生産性向上や特産品のブランド化、園芸農業の推進など、農業所得の向上につながる施策展開が必要である。また、小規模農家が多いことから、マーケティングや販路開拓を一体的にサポートする体制づくりも重要である。

(2) 雇用の状況

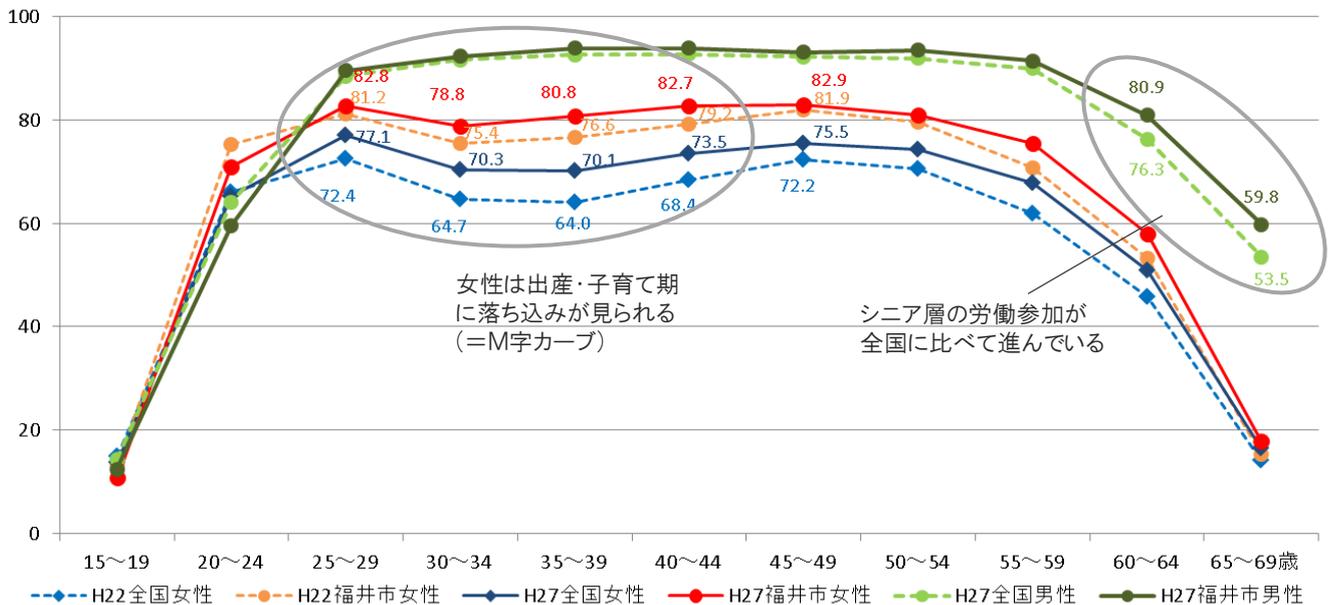
●Uターン就職者数・就職率（福井県）



・近年の県内へのUターン者数は 700 人以上で推移しており、Uターン就職率は上昇傾向にある。

●年齢別労働力率※

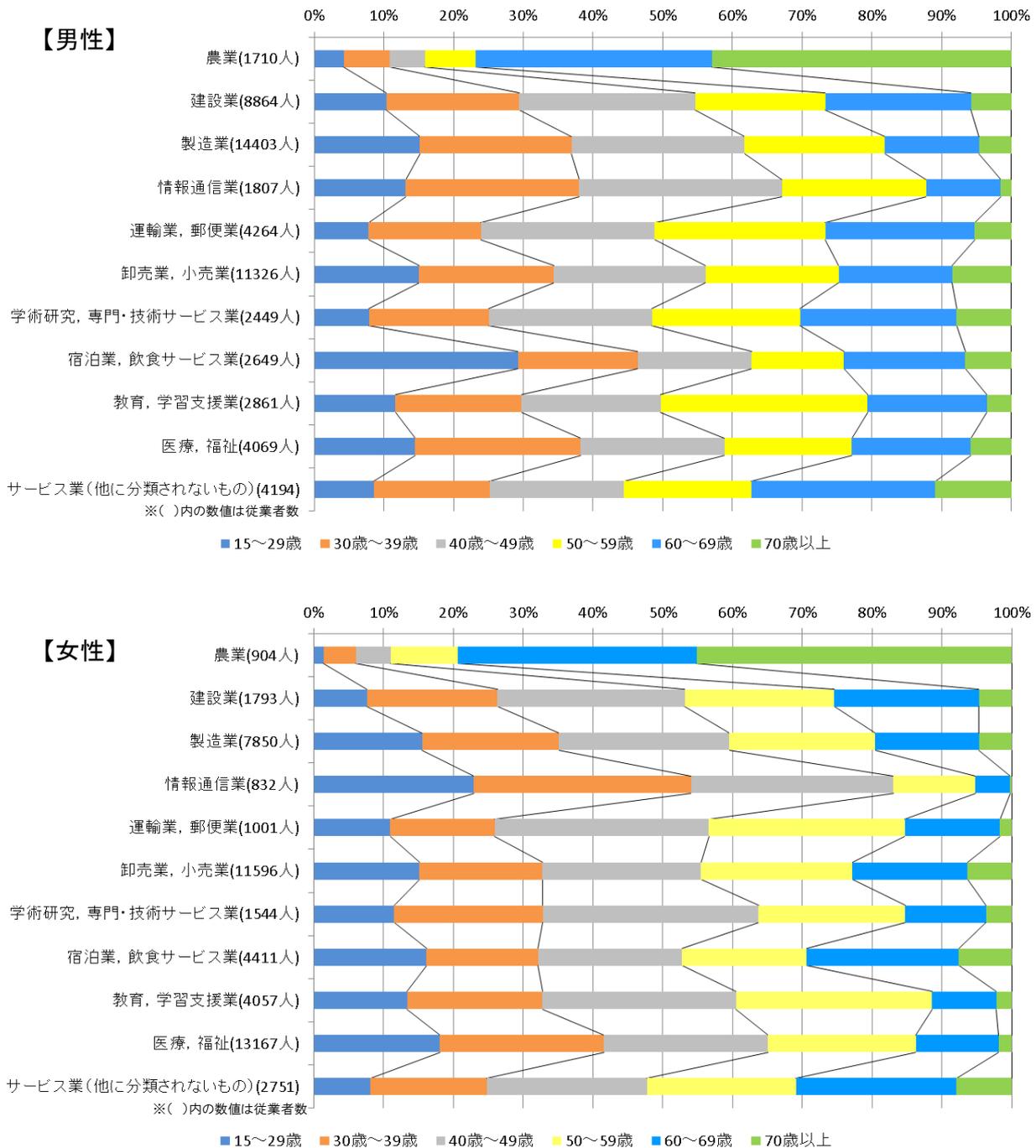
※ 人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合



出典：国勢調査(総務省統計局)

- ・本市女性の労働力率は、各年代とも、全国に比べて高い状況が続いている。
- ・出産、子育ての時期と重なる 30 代の落ち込み(=M字カーブ)について、多少の落ち込みは見られるものの、全国と比べて底が高く、結婚や出産による離職が少ない傾向にあると考えられる。
- ・男性では、シニア層の労働参加が全国に比べて進んでいる。

●年齢階級別産業人口



出典：国勢調査(2015)(総務省統計局)

- ・農業は男女ともに 60 歳以上の比率が 7 割を超えており、従事者の高齢化が進んでいる。
- ・男性では、運輸業・郵便業で若手が少なく、宿泊・飲食業では若手が多い年齢構成となっている。
- ・女性では、特に情報通信業の年齢構成が低い。

雇用の視点からの課題

- 地元福井で働きたいと思えるような環境を整えるため、若者の就職意識を分析し、魅力的な雇用の創出や情報発信の工夫など、企業、学生双方への施策を展開し、マッチングにつなげることが重要である。
- 全国と比べて、本市は女性や高齢者の労働参加が進んでいる。ただし、女性や高齢者の労働力率が高いことは、労働力の余剰供給力が少ないとも言えることから、労働生産性を高める取組も必要である。

4 地元志向や就職、居住地などに関する意向の視点から

統計等の定量的なデータに基づく評価・分析に加え、アンケート調査やヒアリング等の実施により、市民目線、若者目線、都市部在住者目線など多方面から課題の掘り起こしを行う。

(1) 中学生・高校生とその保護者における進学や就職に関する意向調査

〈主な調査内容〉

- ・進学、就職時の地元選択に対する、保護者と子の意向の差異
- ・就職時の地元選択に対する、保護者と話す機会や地域行事への参加状況との関係
- ・保護者が望む子の就職地 など

〈調査対象者〉

- ・中学生・高校生及びその保護者

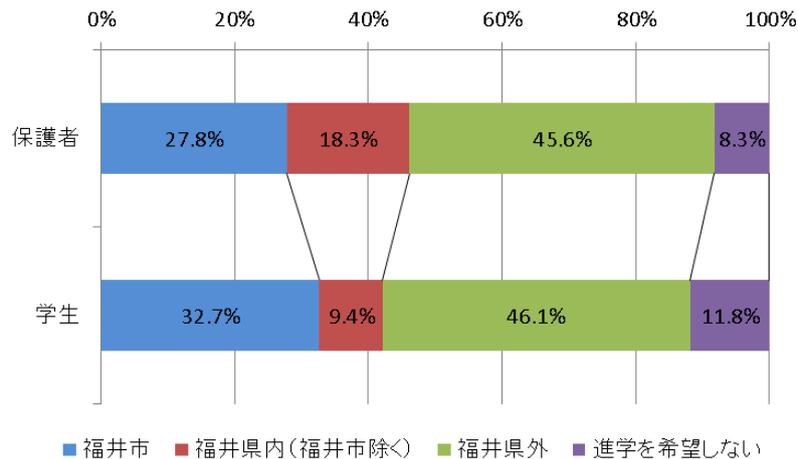
〈調査方法〉

- ・無作為抽出による親子 1,000 世帯への郵送アンケート調査（回収率 34%）

〈回答の概要〉

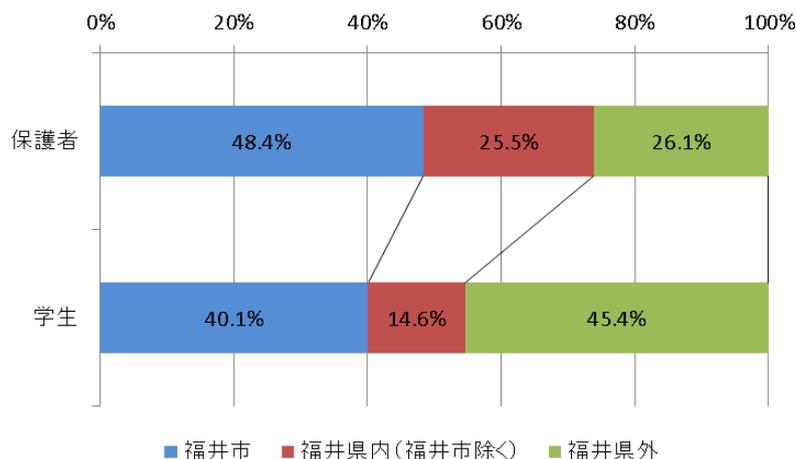
●希望する進学先

- ・学生の意向と、保護者の希望とが同様の傾向を示しており、4 割以上が、福井市を含む「県内」への進学を希望している。



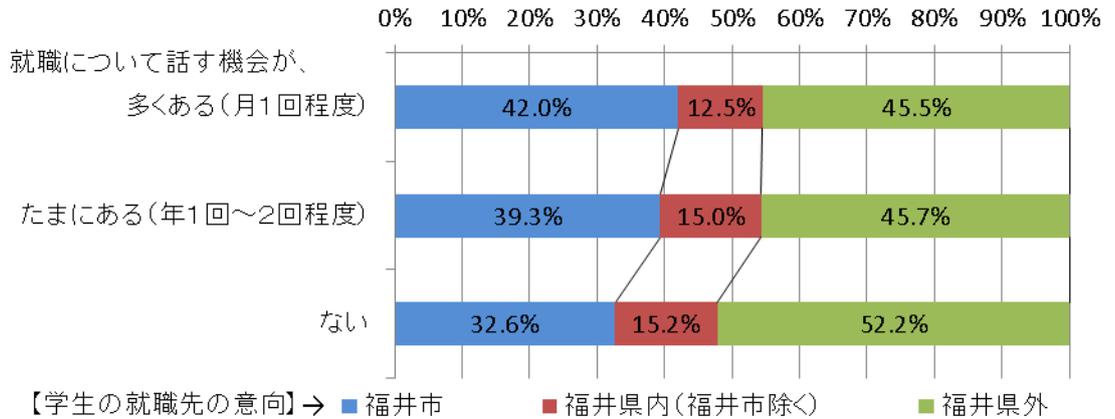
●希望する就職先

- ・保護者の 7 割以上が「県内」での就職を希望する一方で、学生は「県外」への就職意向が 4 割を超えており、大きな差が見られる。



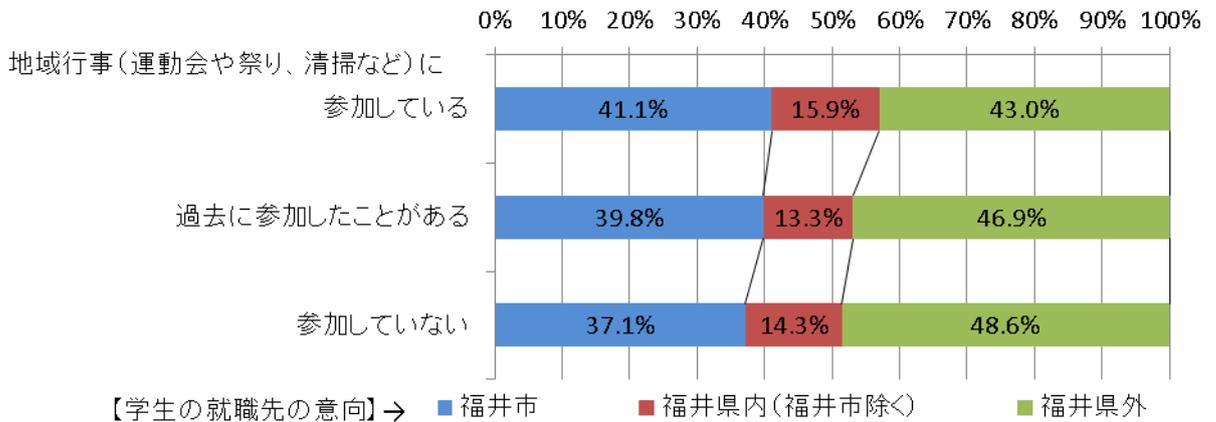
● 保護者と子が就職について話す機会の影響

- ・家庭内で保護者と子が就職について話す機会が多い方が、福井市内又は福井県内への就職意向が高くなっている。
- ・子が就職地を選択する際には、保護者との会話が影響を与えているものと考えられる。



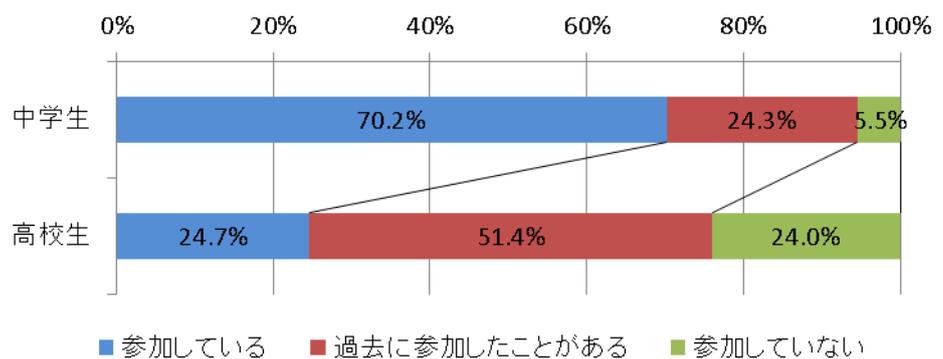
● 地域行事(運動会や祭り、清掃活動など)への参加の影響

- ・地域行事へ参加している(参加したことがある)人の方が、福井市内又は福井県内への就職意向が高くなっている。
- ・地域行事への参加により、福井への愛着や誇りが醸成され、就職地の選択にも影響を与えている可能性が伺える。



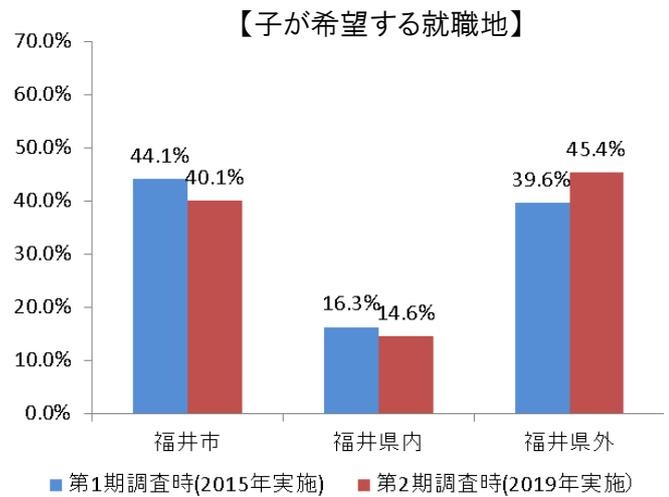
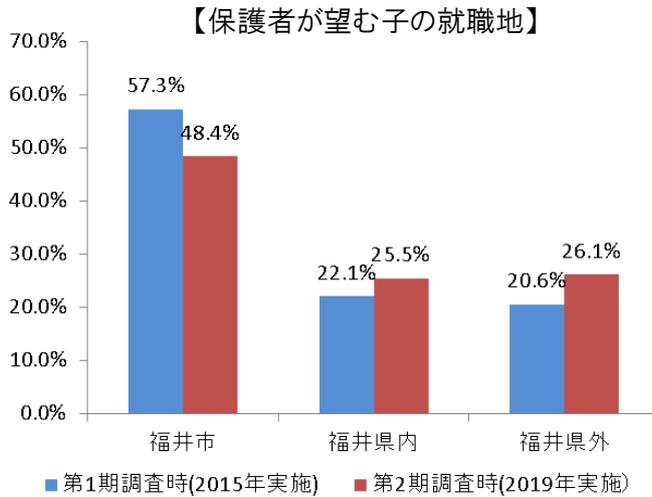
● 地域行事(運動会や祭り、清掃活動など)への参加状況

- ・高校生になると、地域行事に参加する割合が急激に減少する。



● 希望する就職地の変化

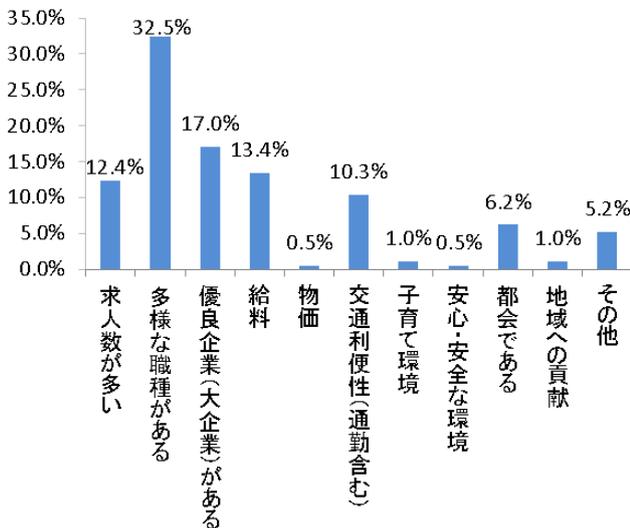
・第1期調査時(2015年)と第2期調査時(2019年)とを比較すると、保護者、ともに福井市への就職希望が減少し、福井県外への就職希望が増加している。



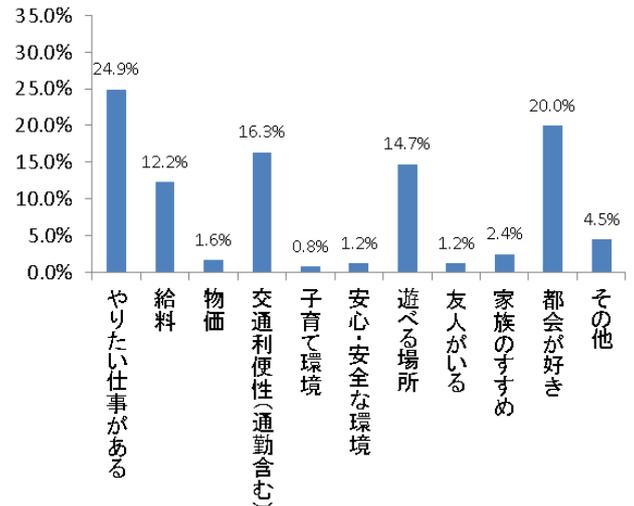
● 就職地として、福井県外への就職を望む場合の理由

・保護者が子の福井県外への就職を望む理由は、多様な職種がある、優良企業(大企業)がある、給料など、仕事に関する項目が上位となっている。
 ・子が福井県外への就職を希望する理由は、やりたい仕事がある、都会が好き、交通利便性など、仕事のほか生活環境に関する項目も上位となっている。

【保護者が子の就職地として福井県外を望む理由】



【子が福井県外への就職を希望する理由】



中高生及び保護者アンケートから見える課題

- 多様な職種や自身がやりたい仕事を求めて県外就職を望む保護者や学生が増えている傾向がある。一方で、福井の様々な企業や働き方に関する情報を十分に伝え切れていない可能性があることから、地元での働き方について知ることができる機会の拡充が求められる。
- あわせて、県外で就職しキャリアを積んだ方がUIターン就職を考えたタイミングで、不安なく実現できるような環境を整える必要がある。
- 福井への愛着や誇りを醸成していくためにも、中高生が継続的に地域行事や地域活動に関わりを持てる環境づくりが重要である。

(2) 県内大学生・短期大学生における就職や居住地に関する意向調査

〈主な調査内容〉

・地元就職を希望する理由、就職を考える際の情報入手方法、就職先や居住地に関する意向 など

〈調査対象者〉

・福井大学、福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、仁愛女子短期大学の学生

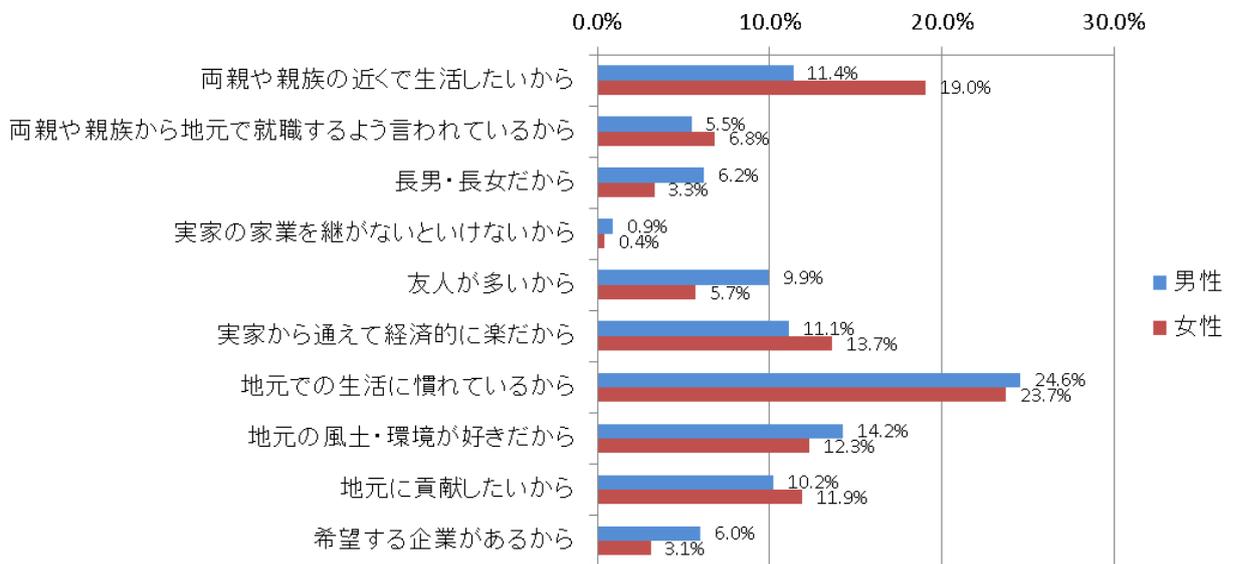
〈調査方法〉

・上記大学と連携し、在学生に対してアンケート調査を実施(回答数 約 1,200 件)

〈回答の概要〉

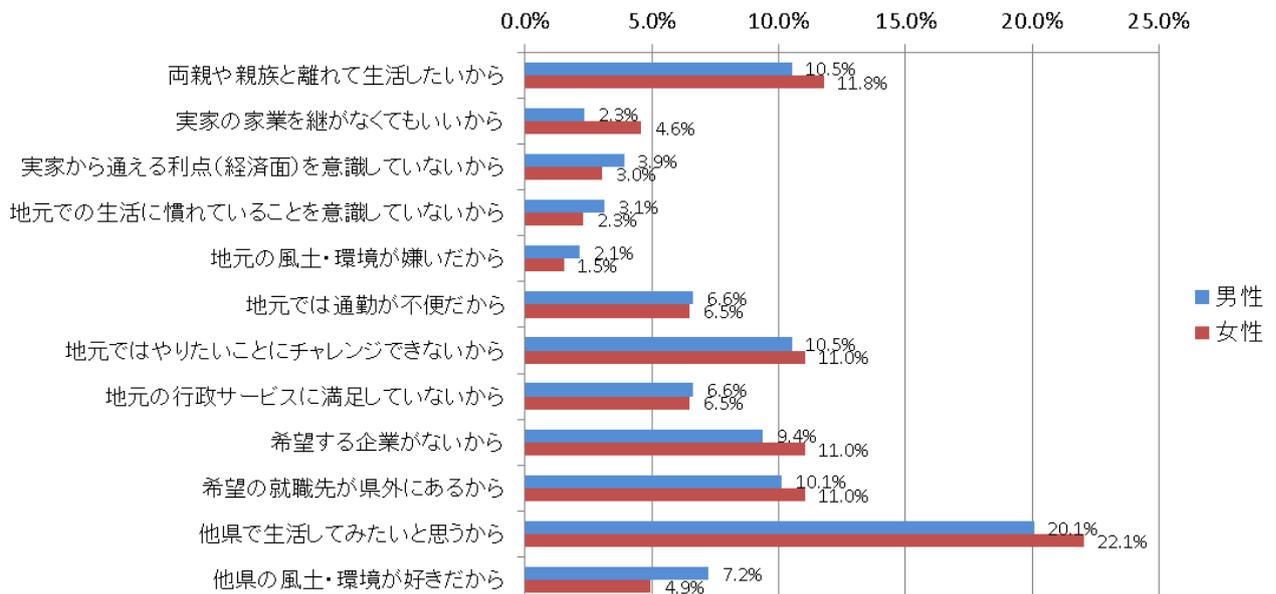
● 地元(出身地)での就職を希望する理由

・大学生が地元就職を希望する理由は、男女ともに地元での生活に慣れている、地元の風土・環境が好きという回答が多い。女性では、両親や親族の近くで生活したいという理由も多くなっている。



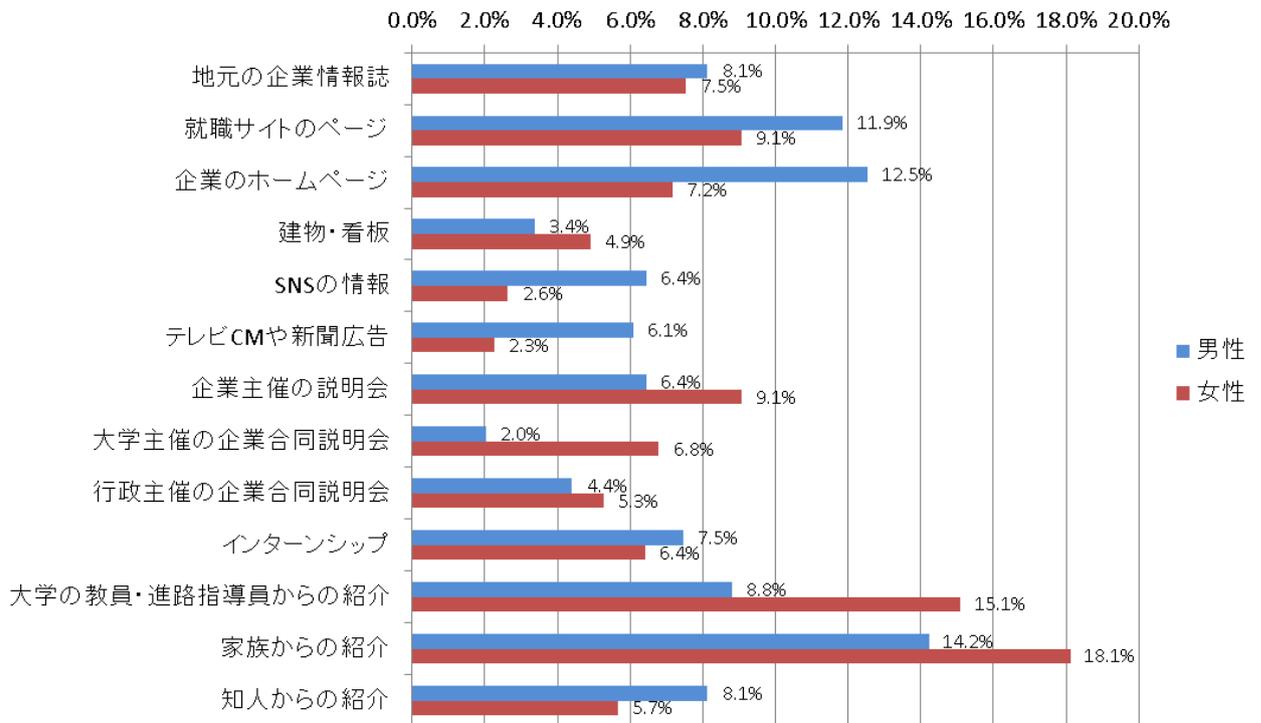
● 地元(出身地)での就職を希望しない理由

・大学生が地元就職を希望しない理由は、他県で生活してみたい、両親や親族と離れて生活したいなどのほか、地元ではやりたいことにチャレンジできない、希望の就職先が県外にあるなどの回答が多くなっている。



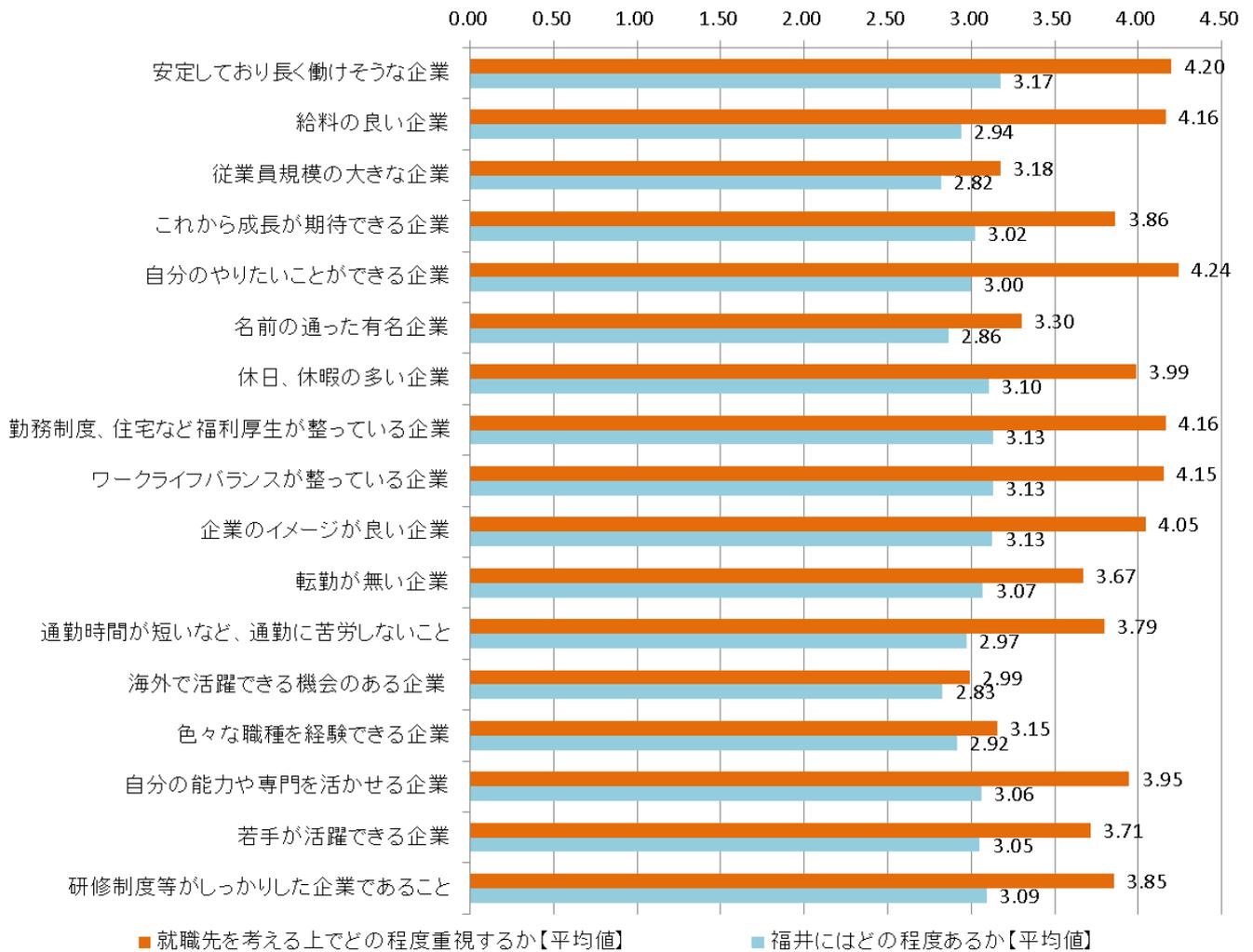
● 地元就職先の情報入手方法

・地元就職先の入手方法は、男性では家族からの紹介、企業のホームページ、就職サイトのページなどが多く、女性では家族からの紹介、大学の教員・進路指導からの紹介、企業説明会などが多くなっている。



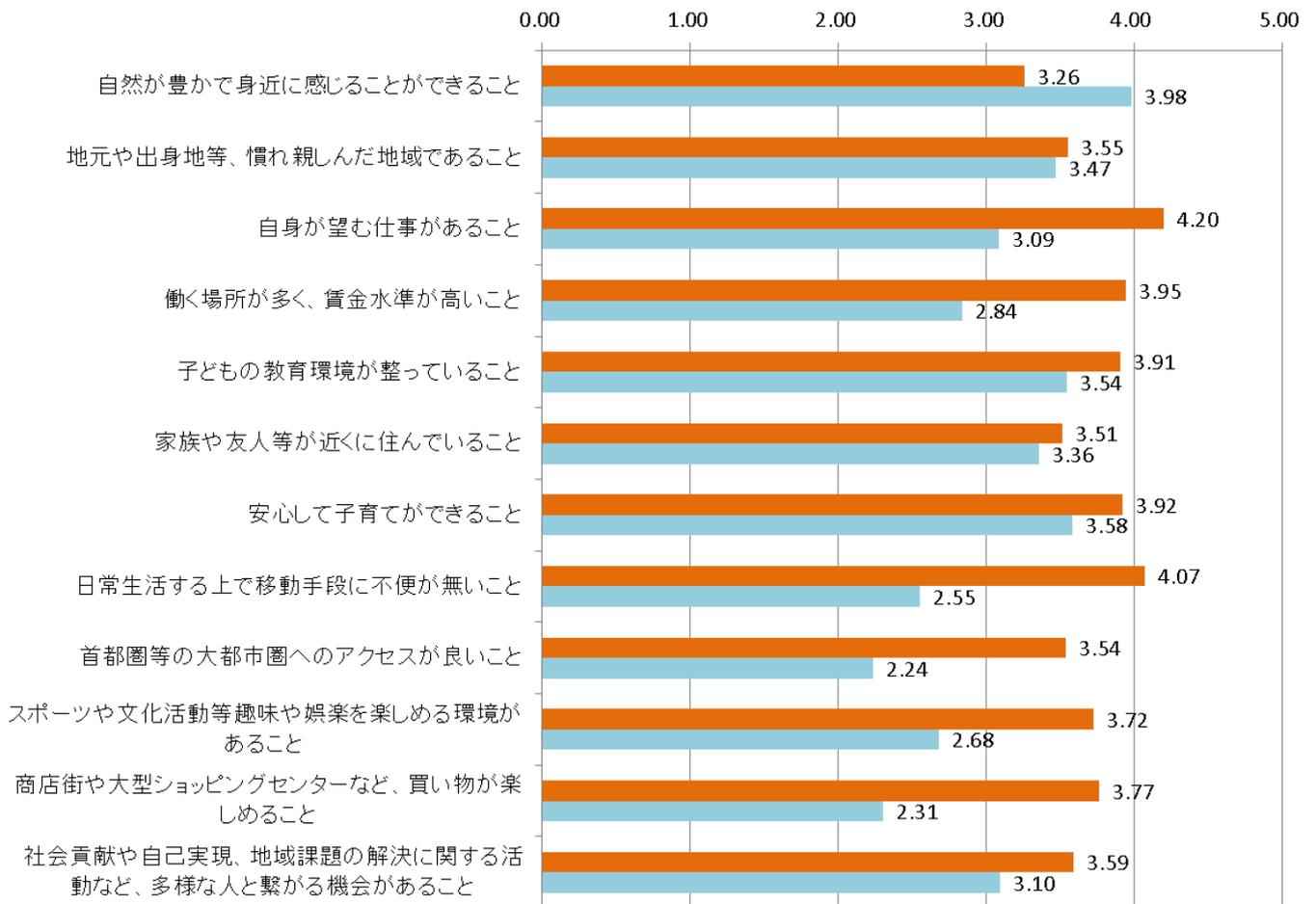
● 将来の就職先に関する意識

- ・「就職先を考える上でどの程度重視するか」と、「福井にはどの程度あるか」のそれぞれについて、5段階評価での回答結果は次のとおりである。数値差が大きいほど、県内大学生が福井の企業に不足していると認識している項目と考えられる。
- ・自分のやりたいことができる企業、給料の良い企業、勤務制度、住宅など福利厚生が整っている企業、ワークライフバランスが整っている企業などの項目で差が大きい。



● 将来の居住地に関する意識

- ・「居住地を考える上でどの程度重視するか」と、「福井ではどの程度満たされていると考えるか」のそれぞれについて、5段階評価での回答結果は次のとおりである。数値差が大きいほど、県内大学生が福井に住む上で不足していると認識している項目と考えられる。
- ・日常生活の移動手段、商店街や大型ショッピングセンターでの買い物、大都市圏へのアクセス、望む仕事があることなどの項目で差が大きい。



■ 居住地を考える上でどの程度重視するか【平均値】 ■ 福井ではどの程度満たされているかと考えるか【平均値】

県内大学生アンケートから見える課題

- 地元(出身地)での就職を希望する理由や地元就職先の情報入手方法などでは、男女によって回答に差がある項目も見られ、ターゲットを明確にした施策展開が有効だと考えられる。
- 地元(出身地)での就職を希望しない理由では、「地元ではやりたいことにチャレンジできないから」という回答も一定数あることから、若者がやりたいことにチャレンジできる環境や仲間づくりなどを促進することも重要である。
- 若者の地元就職を促進するためには、企業における福利厚生の充実やワークライフバランスの改善などに向けた取組を引き続き支援していくことが求められる。
- 本市の強みである、子どもの教育環境や安心して子育てができる環境については地元大学生からも高い評価を得ており、引き続き強みを活かしたまちづくりを進めていくことが重要である。

(3) 首都圏在住大学生における就職や居住地に関する意向調査

〈主な調査内容〉

- ・卒業後の就職や居住を希望する地域
- ・卒業後の就職先や居住地を考えるにあたり重視すること

〈調査対象者〉

- ・本市と連携協定を締結する首都圏の女子大学・女子短期大学

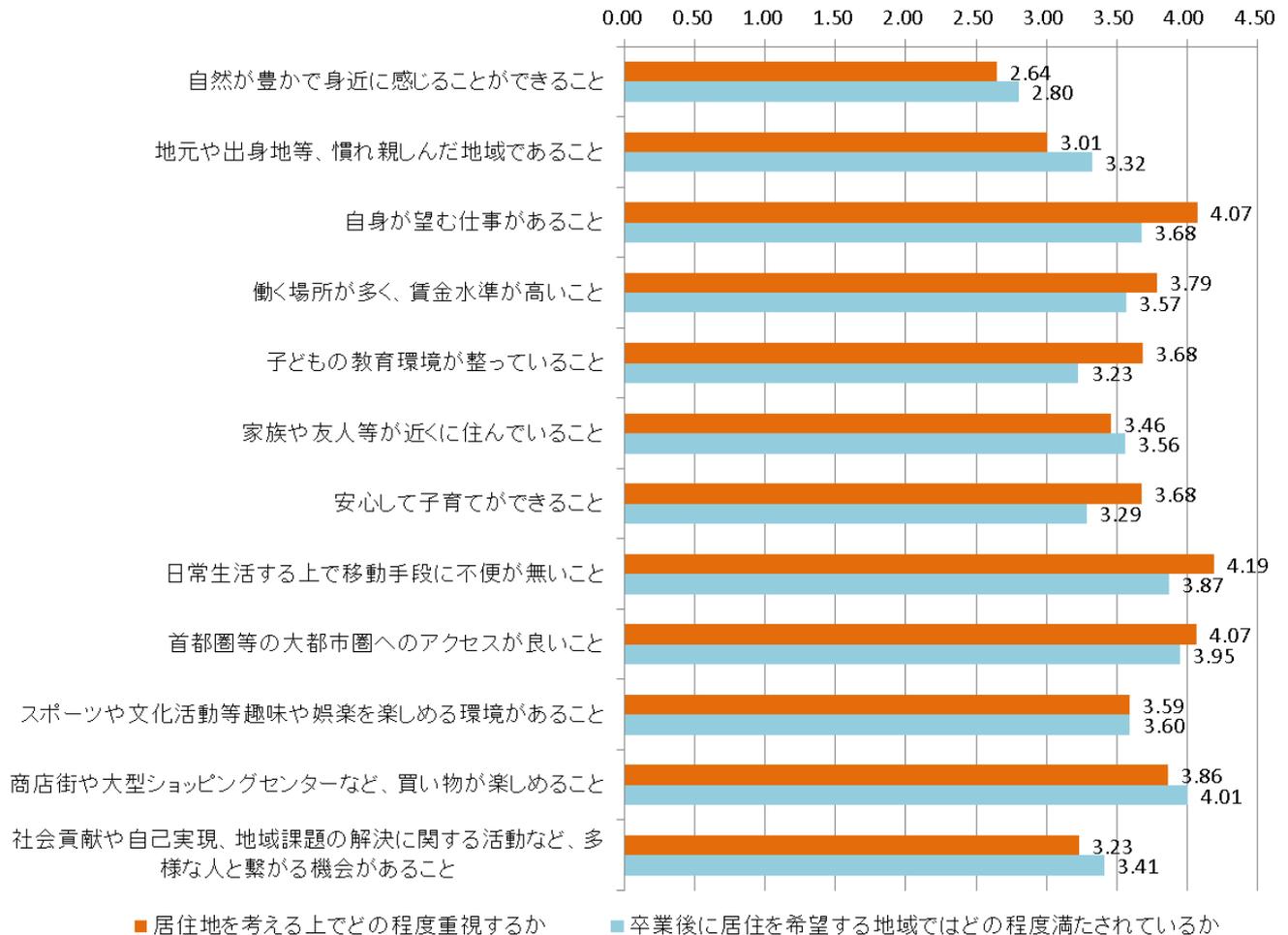
〈調査方法〉

- ・上記大学と連携し、在学生に対してアンケート調査を実施(回答数 約 160)

〈回答の概要〉

● 将来の居住地に関する意識

- ・「居住地を考える上でどの程度重視するか」と、「卒業後に居住を希望する地域ではどの程度満たされているか」の差を見てみると、子どもの教育環境が整っていること、自身が望む仕事があること、子どもの教育環境が整っていることなどの項目で差が大きい。



首都圏在住大学生アンケートから見える課題

- 首都圏在住大学生は、県内大学生に比べ、自然や子育て・教育環境よりも仕事や生活利便性を重視する傾向が見られる。そのため、本市の強みを訴求していだけでは、首都圏からの若年女性のIターン就職を促進していく上で十分な効果が得られない可能性がある。

(4) 有識者会議における意見聴取

第2期総合戦略の策定にあたり有識者会議を設置し、専門的見地から助言、提言等を聴取した。

〈委員構成〉

・公共政策、子育て支援、観光・文化、雇用・労働、商工、関係人口、企業、プロモーション、農業、まちづくりなどに関わる学識経験者・有識者 10名及びオブザーバー(福井県)

〈会議開催日〉

・令和元年8月21日、10月24日、12月18日

有識者会議における主な意見等

- 新幹線は人を連れてくるが、そこから観光につなげていくためにはきちんとした仕組みが必要である。観光客が増えるだけでなく、消費額を増加させていく視点が重要である。
- 新幹線福井開業を見据え、ソフト面での観光おもてなしの改善にしっかりと取り組む必要がある。
- 人口減少対策を考えていく上では、特に若年女性の人口動態に注目し、具体的な施策を検討することが重要である。
- 子育てのタイミングにあたる30歳代前後の方が帰ってきやすくなる施策が求められる。
- 家庭だけではなく、社会全体で子育てする環境づくりが重要である。
- 福井は学力が高いことが強みだが、それを活かす仕事に十分が無いのではないかと。特に、女性が活躍できる職場づくりは重要であり、経営者の意識を変えていくことも求められる。
- 福井は女性の就業率が高いが、管理職の割合が低い。女性が活躍できる働き方があるのか、女性が活躍できる働き方になっているのかを改めて考える必要がある。
- 県外への就職を希望する保護者、学生が増える中、様々な働き方があることを高校生や大学生などの若い頃から示すとともに、多様な働き方を認め合うことも重要である。
- 地元就職を進めていくためには、企業誘致を進めるほか、地元企業を魅力あるものに育てていくことも重要となる。
- 本市の中小企業は家族経営が多く、また、農家も小規模なところが多い。そのため、家族による承継を進めていくことは、地域経済の衰退を食い止める上で重要となる。
- 農業などの6次産業化は女性が一生懸命進めている部分でもあり、女性活躍の観点でも重要である。
- 地元で地場産品を使ってもらい、地元調達率を上げることで地域経済が循環することも重要である。そのためには、農林水産物のブランド化を進めていくことが必要である。
- 新幹線福井開業を見据え、再開発に加えてリノベーションを含めた駅前の空き店舗対策についても進めていくことが重要である。
- 福井市民が福井の良いところをすぐに言える土壌を作っていくことが大事である。
- 福井では、文化やエンターテインメントに関する魅力が弱い。その点で、スポーツに焦点を当てて、まちづくりに活かしていくことも重要である。
- 自由な発想に基づくチャレンジができ、夢や目標がかなえられるようなまちづくりが必要である。
- 若い人が活躍できる場をいかに福井につくっていくのかが重要である。

(5) 首都圏在住者との意見交換会

福井市と縁のある首都圏在住者の想いや考えを施策に反映するため、福井市応援隊会員とワークショップ形式による意見交換を行った。

〈開催日〉

・2019年9月7日

〈参加者〉

・福井市応援隊会員(大学生、社会人等)12名

〈テーマ〉

・福井の「幸せ」「不幸せ」の視点から考える、新たな雇用の創出、働きがいのあるまちづくり、福井への人の流れづくり等について

首都圏在住者との意見交換会における主な意見等

- 福井に住む人が、どのようなところに「幸せ」や「不幸せ」を感じているのかという視点を持ち、具体的な施策を検討していくことが必要である。
- 北陸新幹線の福井開業を控える中、特に北陸の他地域との差別化を図り、福井らしさを感じるおもてなしをしていくことが重要。また、市民を巻き込んだシティプロモーションも必要となる。
- 都会に対するコンプレックスがあるのではないかと。東京出身者からみると、福井にはうらやましいと思うことがたくさんある。
- 福井の良いところをもっと声を大にしてPRしていく必要がある。
- 健康は、不健康になったときに初めて自覚するものである。健康に関する意見が少ないことは、福井の食べ物や生活環境が良く、健康のありがたみが当たり前になっているからではないか。
- 地域での仲間同士でのつながりが強いことは、プラスにもマイナスにも働くときがある。
- 東京にいても福井を応援したい学生や社会人は多いと思う。関係人口を増やすため、福井と多様な形で関わることのできる機会の創出に取り組んでいくことが重要。
- 大学の学部が少ない。学歴の高い女性が活躍できる仕事や職場を増やしていくことが必要である。
- 交通など不便とされる部分も受け入れ、テレワークを推進するなどの取組も重要である。
- 大手ショッピングモールがないことは、その分ビジネスチャンスがあるとも言える。人口が少ないからこそ、買い物や映画など待ち時間が少なくゆとりのある暮らしができる。見方を変えれば、弱みは強みや良さでもあり、弱みを活かした施策を考えていく必要がある。



第2期総合戦略の 基本的な考え方

1 基本的な考え方 — 全国に誇れる福井市 新たなステージへ —

本市では、令和4年度に予定される北陸新幹線福井開業により、首都圏をはじめとする沿線地域との移動時間が大幅に短縮され、観光客の増加やビジネスチャンスの拡大につながるまたとない好機を迎えている。

この機を逸することなく、開業効果を最大限に引き出す取組を進めるとともに、開業後の様々な条件変化に対応し、観光業、商工業、農林水産業の着実なレベルアップを図っていく必要がある。そして、交流人口、関係人口、定住人口の拡大や新たな産業・雇用の創出などにつなげることで、本市の地方創生の加速化を目指していく。

また、本市は、平成31年4月に中核市に移行し、同時に福井県嶺北10市町とふくい嶺北連携中枢都市圏を形成している。県や圏域市町との連携をさらに深め、経済、観光、文化など様々な分野で県都としての中核的な役割を果たすことで、本市はもとより圏域全体の発展にもつなげていく。

さらに、本格的な人口減少・少子高齢社会に立ち向かうために、SDGs(持続可能な開発目標)の理念「誰一人取り残さない」社会の実現に基づき、官民の様々な主体が連携・協働し、持続可能で活力ある地域づくりに取り組む必要がある。

これらを踏まえ、第2期総合戦略では、次の4つの「基本目標」を定め、**新たなステージへ**歩みを進める **全国に誇れる福井市** の更なる発展に向けて、人口減少に打ち克つための施策の充実・強化を図っていく。

- 基本目標1 「交流」「対流」「還流」、福井への三つの人の流れづくり
- 基本目標2 一人ひとりの結婚、出産、子育ての希望がかなう環境づくり
- 基本目標3 新たな雇用の創出と働きがいのあるまちづくり
- 基本目標4 時代に合った住みよさ一流のまちづくり

2 戦略の位置づけ

(総合計画との関係)

現行の第七次福井市総合計画(計画期間 平成29年度～令和3年度)は、本市の最上位計画として市政の方向性を定め、全ての政策・施策の指針となる計画である。

総合戦略の策定にあたっては、総合計画との整合性を図りながら、人口ビジョンで明らかにした人口減少の現状と長期展望をもとに、これに打ち克つための今後5年間の目標や施策パッケージを定め、人口減少対策に特化した計画として策定する。

なお、本戦略は、本市の次期総合計画の内容や、本戦略に定める施策の進捗状況等に応じ、必要な見直しを行うものとする。

(国、県、周辺市町との連携)

国及び福井県の総合戦略との連携を図るとともに、ふくい嶺北連携中枢都市圏の圏域市町に共通する課題への対応を念頭に置き、連携を密にした取組を推進する。

(財政再建計画の着実な実行)

福井市財政再建計画(計画期間 平成 30 年度～令和 5 年度)の着実な実行を前提とし、必要な財源の確保に努め、効果的・効率的に各種施策を推進する。

3 計画期間

第 2 期総合戦略の計画期間は、次の 5 年間とする。

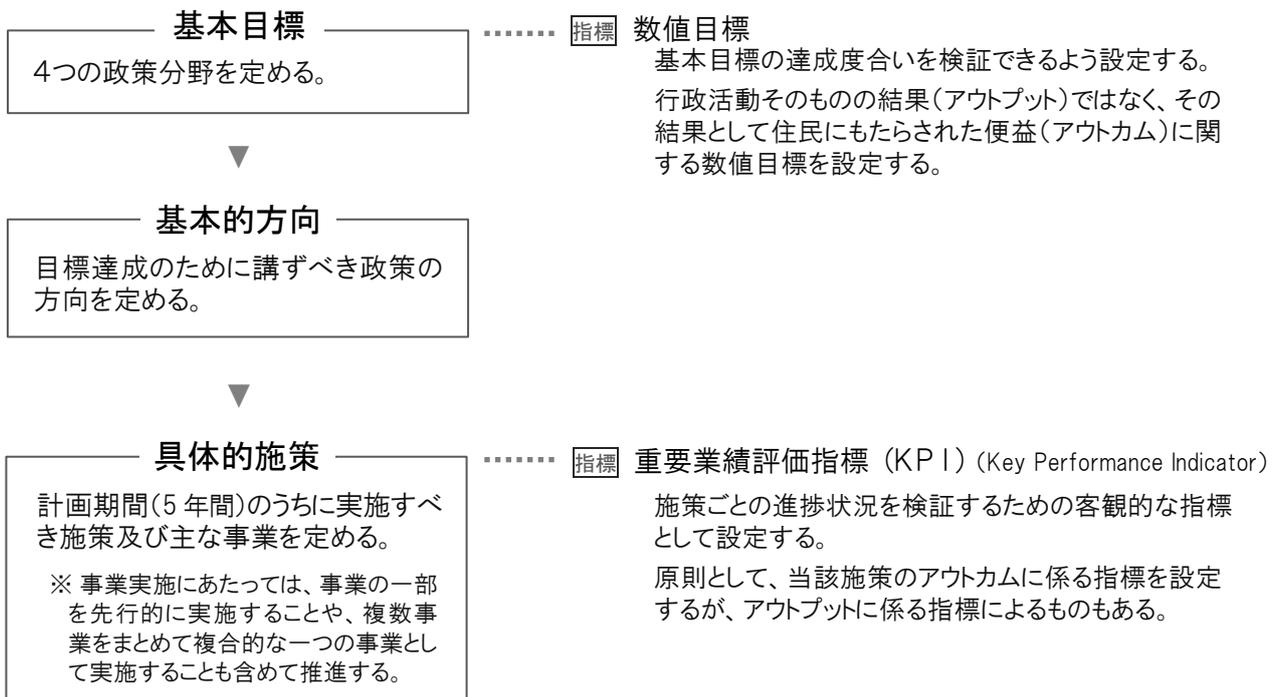
令和2(2020)年度 から 令和6(2024)年度 まで

4 計画の体系

人口減少の克服を図り、将来にわたり本市の活性化につなげていくためには、人口の長期展望を見据え、本市を取り巻く様々な情勢の変化に対応した息の長い取組が必要となる。

そのため、第 2 期総合戦略は、第 1 期の基本的な枠組を引き継いで 4 つの基本目標の下に次の階層を定め、継続性のある取組を進めるものとする。

また、戦略の達成度合いを検証するため、次の指標を設定する。



5 推進体制

総合戦略の推進については、福井市未来づくり推進本部を中心に全庁的な取組を進めていく。

また、同本部及び外部有識者会議において、本戦略の実施状況等の検証を行うことにより、施策の見直しを含め、より効果的な事業展開を図っていく。

VI

具体的施策

基本
目標

1 「交流」「対流」「還流」、福井への三つの人の流れづくり

〔数値目標〕

市内観光客入込数 525 万人

(H30 市内観光客入込数 419 万人 観光地及びイベント等の延べ入込数)

転入・転出者数を均衡 (H30 転出超過 153 人 住民基本台帳ベース)

基本的方向 | 福井ならではの地域資源を磨き上げて、交流人口を拡大

本市は、北陸新幹線福井開業を控え、交流人口の拡大を図るまたとない好機を迎えている。この機会を逸することなく観光誘客の拡大を図り、県外の方に本市への関心を深めてもらうとともに、観光消費額の増加など地域経済の活性化につなげていくことが不可欠である。

そのため、一乗谷朝倉氏遺跡をはじめとする本市の歴史・文化資源の魅力を磨き上げていくとともに、越前海岸や農山漁村の豊かな自然を活かした体験型の観光を推進する。また、まちなかにおいては、商業、文化、観光、情報発信などの機能を強化し、多様な世代が集い、賑わいあふれるまちづくりを進める。

さらに、ふくい嶺北連携中枢都市圏の地域資源を相互に活用した広域観光周遊ルートづくりに取り組むなど、圏域市町との連携を強化して交流人口の更なる拡大を図る。

○一乗谷朝倉氏遺跡のスケールアップ

一乗谷の観光素材を有効活用して継続的なPR戦略を展開し、本市の知名度の向上を図る。また、観光ガイドの充実や、ファミリー層・女性層に訴求するイベントの実施など、観光客へのおもてなしを充実させることで、イメージアップや口コミのPRへとつなげる。

福井県が整備を進めている「一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)」のオープン(令和4年予定)に向け、県や関係団体と協力して遺跡内の登山道整備、解説板設置などの環境整備を進めるほか、遺跡の付加価値を高めるために戦国時代を体感できるプログラムを充実させるなど、遺跡をより魅力的なものにする取組を行う。

KPI 一乗谷朝倉氏遺跡観光客入込数 72 万人 (H30) → 139 万人 (R6)

主な事業 一乗谷ブランドイメージ向上事業、朝倉氏遺跡活用活性化事業、

新規 一乗谷魅力体験誘客事業

○賑わいと魅力あふれる、歩きたくなるまちなかづくり

福井の玄関口に位置するハピリンでは、にぎわいと交流の拠点として、食や特産品をはじめ、産業、文化等を紹介するイベントの開催などにより、本市の魅力を県内外に広くアピールする。また、福井フェニックスまつり等のイベントを磨き上げるとともに、中央公園やソライロテラス※などの公共空間を活用した民間イベントを促進し、誘客と交流促進につなげる。

まちなかの里山として市民に親しまれている足羽山では、北陸新幹線福井開業に向けた魅力アップを図るため、園路や植栽等の環境整備を行う。また、身近に動物と触れ合える全天候型のハピジャンの強みを活かした魅力ある体験型イベントを開催し、四季を通じた誘客を目指す。

さらに、Wi-Fi環境の整備・運用や、多言語対応の案内表示の整備など、来街者の利便性向上やインバウンド観光の促進を図り、賑わいと魅力あふれる、歩きたくなるまちなかづくりを進める。

※ 西武福井店横アップロード、鳩の御門通り、ガレリア元町アーケード、ガレリアポケット

KPI まちなか観光客入込数 173万人（H30）→ 222万人（R6）

ハピリン来場者数 51万人（H30）→ 60万人（R6）

主な事業 ハピリン運営事業、まちなか賑わい創出イベント開催支援事業、足羽山魅力向上事業、

新規 観光文化施設ICT環境整備事業、公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備

○越前海岸の自然景観・文化的景観、地域資源の活用

越前海岸ならではの自然景観や食、伝統行事などの魅力を発信するとともに、地域が主体的に取り組む体験・体感メニューの提供や誘客イベントの開催などの観光まちづくり活動を支援する。

また、海水浴場、ガラガラ山キャンプ場などのレジャー施設や、越前町、南越前町と連携して実施する水仙まつり、越前がになどの季節ごとのコンテンツを活かすとともに、越前海岸の観光活用と水仙畑の景観保全に向けた取組を進めるなど、四季を通じて楽しめる越前海岸の魅力発信と観光誘客を図る。

KPI 越前海岸観光客入込数 41万人（H30）→ 53万人（R6）

主な事業 「越前海岸」体験・体感観光推進事業、越前水仙魅力向上事業、

新規 「越前海岸の水仙畑と農村景観」普及啓発事業

○文化財の保存活用、日本遺産の魅力発信

福井市内に点在する文化財の適切な保存と魅力向上に努めるとともに、伝統文化・伝統芸能等の継承に取り組む活動を支援する。また、養浩館庭園や愛宕坂などを活用して様々なイベントを行うなど、新たな視点での文化財や文化施設の利活用を推進する。

さらに、福井県や勝山市、各市民団体とともに設立した福井・勝山日本遺産活用推進協議会において、日本遺産の普及啓発や調査研究、情報発信、公開活用などの取組を行うことで、日本遺産の構成文化財の磨き上げと魅力発信に取り組む。

KPI 養浩館庭園入園者数 62,981人（H30）→ 75,000人（R6）

主な事業 養浩館庭園魅力向上事業、**新規** 日本遺産活性化推進事業、

新規 大安寺建造物修理事業

○広域観光、体験型観光の推進

近年、観光客のニーズが「モノ消費」から「コト消費」へとシフトしていることから、本市においても地域資源を掘り起して様々な体験プログラムを造成し、観光客に楽しんでもらうための仕組みづくりを強化していく。また、ふくい嶺北連携中枢都市圏の圏域市町と連携し、観光資源の魅力向上や広域観光周遊ルートの形成、情報発信力の強化のほか、インバウンド観光の推進に向けた受入体制の整備など、圏域全体への誘客拡大に取り組む。

あわせて、観光地をつなぐ鉄道、バスやレンタサイクルのネットワークを強化し、二次交通の利便性向上を図ることで、滞在型の広域観光を促進する。また、「一乗谷あさくら水の駅」や「ふくい鮮いちば」では、一乗谷朝倉氏遺跡や永平寺、恐竜博物館等を繋ぐ広域観光の拠点として、特産品の販売や地元食材を使用したメニューの提供などを行うほか、森林セラピーを利用した癒し体験や、林業体験・まき割り等、魚のつかみ取りや魚さばき、定置網漁業などを組み込んだ体験型ツアーの企画を行う。

KPI 造成する体験プログラム数 50メニュー（5年間累計）

外国人宿泊者数(アンケート調査) 22,800人(H30) → 75,000人(R6)

主な事業 五感に響く体験プログラム造成事業、周遊滞在型広域観光推進事業、
新規 連携中枢都市圏の連携による観光施策の推進、レンタサイクル利用促進事業

基本的方向 | 離れていても福井とつながる人口の対流を創出

住み慣れた土地を離れて新しい街で暮らす「移住」には、大きな決断と不安が伴う。そこで、本市への移住を直接促すこれまでの取組に加え、福井を離れていても持続的に福井を応援し、多様な形でつながりを持つ関係人口の創出・拡大に取り組むことで、段階的に本市との関わりを深め、地域の活性化や将来的な移住に結び付けていく。

ふるさと納税や福井市応援隊などの取組を通じて全国に本市のファンを増やしていくとともに、市内外の人材がともに学び、交流を深めながら事業創造や課題解決などに関わることのできる仕組みづくりを進める。また、恵まれた自然環境など本市の地域資源を活かした新しい働き方、暮らし方を提案していくことなどにより、本市と他地域との間で持続的な人口の対流を創出する。

○福井の魅力や地域資源を活かした人の流れ創出プラットフォームづくり

福井の企業に受け継がれる伝統の技術や、新たなサービスなどをテーマに、地域志向の創造的な都市部人材と本市の若手人材が、分野横断的な学びや事業化アイデアの創出、地域課題解決活動などに持続的に関わることのできるプラットフォームづくりを進める。企業や大学等との連携を強化することで、地域の発展の担い手となる人材の育成を目指すとともに、都市部からの持続的な人の流れと関係人口の創出・拡大につなげる。

KPI 関係人口創出事業に関わる市外の人 100人（5年間累計）

主な事業 **新規** 福井とつながる対流拡大事業

○福井を応援できる仕組みの充実、二地域活動・居住等の推進

首都圏を中心に、本市に関心やゆかりのある人を「福井市応援隊」として登録し、拡大を図る。福井ゆかりの企業等の協力を得ながら、セミナーやミーティング、福井の魅力を発信するイベントなど本市との関わりを深める機会を設けることで、関係人口の増加につなげる。

また、都市部生活者が多様な形で福井とのつながりを深め、応援できる仕組みを充実していくため、ふるさと納税により本市を応援してくれる人の拡大を目指す。また、寄附者等を対象とした魅力発信イベントなどにおいて、参加者と福井の生産者等との交流を図り、本市への興味・関心を高めていく。

このほか、自然環境や地域資源を活かした二地域活動・二地域居住やテレワーク、地域をまたいだ副業・兼業、まちなかのリノベーションなどに都市部の人材を取り込み、新しい働き方や暮らし方を提案・実現していく。

KPI 福井市応援隊の会員数 544人（H30）→ 1,000人（R6）

ふるさと納税寄附者数 30,000人（5年間累計）

主な事業 新規 福井市応援隊事業、ふるさと納税による応援人口拡大事業、

新規 二地域活動・二地域居住等促進事業、新規 ふるさとテレワーク推進事業

基本的方向 **ふるさとで働き暮らす。ライフステージに応じた人材還流の促進**

本市では、大学等への進学や就職がきっかけと考えられる若者の県外流出が続いている。

こうした状況を打開していくため、子どもの頃から地元福井の良さや、市内企業について知る機会を設けていくほか、高校生や大学生、社会人などへのきめ細やかな就職支援など、それぞれのライフステージに応じた地元定着やUターン促進に向けた取組を進める。

また、県や周辺市町とも連携して福井での住みよさの情報発信を強化していくとともに、住まいの確保や移住にかかる経済的負担の軽減などにも取り組み、本市への人材還流を促進する。

○住みよさ一流、福井の魅力PR

本市は、充実した子育て・教育環境をはじめ、安定した雇用や優れた生活環境が整い、都市の住みよさランキングで常に全国トップクラスの評価を得ている。

こうした本市での仕事や暮らしの魅力について、Uターン経験のある本市在住者や周辺市町と連携したPRの強化を図るとともに、全国規模の移住促進イベントへの出展等を通して広く発信し、移住への関心を高めていく。

KPI 移住等に係る市及び県Uターンセンターへの相談者数 35,000人（5年間累計）

主な事業 移住定住サポート事業、新規 移住促進・首都圏等情報発信強化事業

○県内学生の地元定着を促進

近年、県内大学等卒業者の約 4 割が県外企業に就職している。また、高校生の多くは、市内の魅力ある企業や仕事の情報にあまり触れることなく県外へ進学し、就職という転機において「福井に戻りたいけど地元企業を知らない」という理由などからUターンにつながらないケースがある。

こうしたことから、県内の大学生や高校生を対象に、本市企業の優れた技術や製品、仕事内容、やりがいなど、福井で働くことの魅力を伝える機会をつくり、地元就職や将来のUターン就職に結びつける。

KPI 県内学生就職支援事業参加者のうち市内企業就職者数 200 人（5 年間累計）

主な事業 **新規** 県内大学生就職支援事業、**新規** 地元高校生就職支援事業

○仕事、住まいなどニーズに応じた移住支援

本市での就職を考える大学生等に対し、企業訪問などにより就職後のイメージを持てるようにしながらUターン就職を促進する。また、保護者等を対象に個別の相談に対応し、学生と保護者等の一体的なサポートを行う。社会人についても、個別ニーズに応じたきめ細やかな相談を行って就職活動を支援するとともに、家族を対象に、子育てや教育環境等を事前に確認してもらうなど、就職と移住を組み合わせた移住サポートを実施する。

また、Uターンした若年夫婦世帯や子育て世帯の定着を促進するための住宅取得支援や、福井らしい住まい方である同居・近居を促進するための支援を行う。このほか、県外への転出超過が多い若年女性等を対象に、市内での就職試験や引越しにかかる経済的負担の軽減のサポートを実施するなど、個別のニーズに応じた支援を行う。

KPI 本市へのUターン者数 2,000 人（5 年間累計）

主な事業 ふくいUターンサマーキャンプ事業（大学生向け）、週末週活事業（社会人向け）、**新規** 女性・若者世帯等Uターン促進事業

○東京圏からの移住・就職を手厚く支援

本市では、若者人材の都市部への流出が続いているが、特に近年は、東京圏への転出超過が拡大している傾向にあることから、改善に向けた取組が急務となっている。

このため、東京圏を中心とする都市部からの移住と地元企業での就職を後押しするための手厚い移住支援制度を設けるとともに、東京事務所等と連携した情報発信や移住相談を強化し、東京圏からのUターンを促進する。

KPI 移住支援制度による東京圏からのUターン世帯数 30 世帯（5 年間累計）

主な事業 **新規** 福井市Uターン移住就職等促進支援金事業

○ふるさと教育の推進

本市には、地域に引き継がれてきた自然や歴史、文化、産業など、全国に誇れる資源が豊富にある。『福井学』では、本市の特性や魅力を見つめ直し、郷土の愛着心を育む中で、市民が誇りと自信をもって生活していこうとする意識を高め、さらに「福井らしさ」や「福井の良さ」を再発見し、それらを市民自らが他地域へ積極的に情報発信することを促していく。

また、児童生徒が将来に向けた夢や目標を持てるよう、地元福井の良さや本市の企業について知るための職場体験などのキャリア教育を推進し、将来的にふるさと福井で働き暮らすことへの意識の醸成を図る。

KPI 全小中学校での職場体験等の実施

主な事業 「福井学」事業、キャリア教育推進事業

基本的方向 **福井への人の流れにつなげるプロモーション**

北陸新幹線福井開業や東京オリンピック・パラリンピック、2025年開催予定の大阪・関西万博は、本市への人の流れの拡大を図る絶好の機会である。福井ならではの地域資源や、周辺市町と連携した観光素材の磨き上げによる観光誘客の流れを活性化するため、プロモーションを強力に展開して福井の魅力を全国に発信する。

また、住みよさや優れた子育て・教育環境など、本市の強みを活かした情報発信を強化するとともに、福井を訪れる方へのおもてなしを充実し、観光や関係人口、移住定住など、様々な形で福井への人の流れの拡大につなげる。

○北陸新幹線の福井開業に向けたプロモーション強化

北陸新幹線福井開業を機に、首都圏を中心とした新幹線沿線都市からの交流人口の拡大を図る必要がある。そのため、首都圏等に対し、福井の知名度の向上や魅力の発信、イメージアップを図るための戦略的な情報発信を行い、誘客や交流の促進につなげる。

また、市民が福井の魅力への理解をさらに深めていくためのインナープロモーションもあわせて行い、市民自らが福井の良いところを積極的に発信していく土壌づくりを進める。

KPI JR福井駅の年間乗降客数 749万人（H29）→ 930万人（R6）

主な事業 **新規** ふくいプロモーション事業、広域観光情報発信事業

○来訪者の満足度を高めるおもてなしの推進

福井を訪れる観光客を「つつるいつぱいのおもてなし」で温かく迎え、「また来たい」と思っただけのように、観光・交通事業者をはじめ、市民や各種団体とも連携した市民総ぐるみの「観光おもてなし市民運動」に取り組む。あわせて、観光おもてなしマイスターのスキルアップを図る。

また、県都の玄関口である福井駅を訪れる観光客が、市内外の観光情報を容易に入手できるよう、親切できめ細やかな観光案内サービスを提供するとともに、地域で活躍する歴史研究・愛好グループなどと連携・協力しながら、福井の魅力をしっかりと伝えられる観光ガイドを育成していく。

KPI 観光案内所の案内人数 74,961人（H30）→ 148,000人（R6）

主な事業 観光担い手育成事業、観光案内機能強化・情報発信事業

2 一人ひとりの結婚、出産、子育ての希望がかなう環境づくり

[数値目標]

合計特殊出生率の向上 (H29 合計特殊出生率 1.62、人口ビジョンシナリオ(R7)1.8 程度)

基本的方向 | 結婚、出産、子育ての希望がかなう支援の充実

若者の出会いの機会の減少や結婚意識の多様化により、本市における未婚率や平均初婚年齢は年々上昇傾向にある。

本市の合計特殊出生率は、全国と比較して高い水準を維持しているものの、今後も未婚化や晩婚化が進行すると、出生数の減少に拍車がかかることが懸念される。そのため、結婚等に前向きなイメージが持てる意識の醸成を図りながら、結婚を希望する若者がその希望を実現できるような支援を充実させる。

また、少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境は大きく変化している中、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、子育て環境の整備と妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図る。

○結婚意識の醸成と出会いの場の創出

「少子化・子育てに関する福井市民意識調査」では、独身でいる理由について「結婚する相手と知り合うきっかけがない」「結婚するにはまだ早すぎる」との意見が多い。

そのため、独身男女に結婚したいと思える意識の醸成や出会いの場の提供、交際サポート等の結婚支援策を組み合わせるなど、若者が安心して結婚の希望をかなえられるように後押しを図っていく。

KPI 結婚意識が明確になり、さらに結婚への意欲が高まった割合(アンケート調査) 90% (R6)

主な事業 出愛♥恋々応援事業

○切れ目のない妊娠、出産、子育て支援

母子保健の拠点として開設した「妊娠・子育てサポートセンターふくっこ」において、母子に関する健診や育児教室、相談会等の各種保健事業を実施し、乳幼児の健やかな成長発達と母親の育児不安やストレス軽減を図る。また、妊娠期から子育て期にわたり支援が必要な母子を早期に把握し、保健、福祉、医療、教育等の関係機関と連携した切れ目のない支援を行う。

KPI 子育て環境・支援に対する満足度(アンケート調査) 78.6% (H30) → 85% (R6)

主な事業 **新規** 妊娠・子育てサポートセンター事業、小児救急医療支援事業、子育て情報発信事業、特定不妊治療費助成事業

○出産、子育ての負担軽減

就学前児童の保護者を対象に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」によると、現在の暮らしの状況について、約半数が「ふつう」と回答した一方で、35%近くが「大変苦しい」「やや苦しい」と感じており、子育てに重要だと思える支援・施策として、「子育てにかかる経済的負担の軽減」(57.8%)が最も多くなっている。

安心して出産や子育てができるよう、幼児教育・保育の無償化や子ども医療費助成など、出産や子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。

KPI 保育施設の利用料に対する満足度(アンケート調査) 59.2% (H30) → 65.0% (R6)

主な事業 **新規** 幼児教育・保育無償化事業、**新規** 2人っ子・3人っ子支援、
子ども医療費助成事業、**新規** ひとり親家庭自立支援事業

基本的方向 | 福井らしさに対応した子育て環境充実

本市は、女性の就業率が高く、共働き世帯率も全国的に高い水準にあることから、仕事と子育ての両立支援に向け、保育園や放課後児童クラブなどの子どもを預けられる環境の充実や、保育人材の確保、家庭や地域全体で子どもを支える環境づくりが求められている。

また、祖父母の同居や近居率が高く、地域の子育て支援に協力的な意見もあることから、家庭や地域での子育て応援の取組を推進する。

○安心して子どもを預けられる環境の充実

低年齢児や年度途中入園の増加に対応するため、私立園の新設や、老朽化が進む公立園の整備及び廃園について検討し、地域ごとの需給バランスを整理しながら定員を確保する。

また、地域における公私立園のコーディネーター的役割を担うほか、年度途中入園者の受入れや特別な配慮が必要な子ども(障がい児、医療的ケア児、虐待等による要保護児童など)の受入れに対応するため、地域ごとに公立の「拠点園」の配置を進める。

あわせて、「福井市の認定こども園、保育所等における質の向上のためのアクションプログラム」に基づき、研修の充実に努めるとともに、公開保育の促進や、園児と小学生、保育者と小学校教諭との交流や合同の研修会の実施等により、保育園や認定こども園の職員の資質と専門性を高め、子ども一人ひとりに対応した質の高い保育を提供する。

KPI 待機児童ゼロの維持

放課後児童クラブ入会希望者の完全受入れ

主な事業 公立保育園等環境整備事業、私立教育・保育施設等整備補助事業、
研修指導事業、放課後児童健全育成事業

○福井の共働きを支える保育人材の確保

少子化により、就学前の児童数が減少する一方で、保育需要の高まりにより入園率は増加している。特に本市は、共働き家庭の割合や女性の就業率が高く、低年齢児の保育ニーズが高い状況にあり、保育士の確保が必要である。

そのため、県が開設した「保育人材センター」と連携し、新しい保育士や潜在保育士等への支援を行うなど、人材の確保に努める。また、保育士が離職しないよう処遇改善を図るとともに、様々な研修等を通して質の向上につなげる。

KPI 公立園での実習受入件数 29件（H30）→ 40件（R6）

主な事業 **新規** 保育人材センターとの連携、私立教育・保育施設運営費補助事業

○家庭や地域全体で、多くの大人が子どもを支える子育て環境づくり

本市は、祖父母の同居や近居の割合が高く、祖父母等による子育て支援を受けられる人が多い。また、「少子化・子育てに関する福井市民意識調査」によると、自分の孫やひ孫以外に、地域の子育て支援に協力したいという人も約 2 割見られる。こうした特徴を活かし、安心して子育てができるよう家庭や地域全体で支え合い、子どもの社会性を育み成長を見守る地域づくりを進める。

また、地域全体で親子の成長や学びを支えるとともに、家庭の教育力や親意識を高めるため、公民館等で親子のふれあい講座や子育て講演会などを実施する。さらに、PTAと連携した「地域教育力活性化事業」や「学社連携事業」など、地域の教育力を高めるための取組を支援する。

KPI 子育て・孫育て出前講座の参加者満足度（アンケート調査） 80%（R6）

主な事業 地域での子育てや孫育ての支援、**新規** 子どもの居場所づくり・学習支援事業

基本的方向 | 女性の活躍促進、仕事と家庭の両立

近年、多様化する様々な課題に対応していくために、女性の活躍が大変重要なものとして求められており、あらゆる分野で女性が活躍できる場が広がっている。特に本市においては、女性の社会進出が進み、女性の就業率は全国的に高い水準にある。その一方で、女性管理職の割合は全国と比べて低いことから、女性が個性と能力を十分に発揮しながら活躍できる環境づくりをさらに推し進めていく必要がある。

また、女性の活躍を進めていくためには、家庭生活における女性の負担軽減も必要不可欠であり、男女がともに仕事と家庭の両立ができる環境づくりにも取り組んでいく。

○女性が働きやすく活躍できる環境整備

高校生、大学生等を対象とした「ライフデザイン出前講座」を開催し、学生におけるキャリアプランの形成や福井での就労、結婚、子育て意識の向上を図る。また、企業の経営者や人事担当者を対象に女性活躍に関する取組の先進事例紹介や講演会等のセミナーを開催し、企業の意識改革につなげる。

さらに、女性向けのセミナーや交流会等を開催し、再就職のサポートやキャリアアップ、管理職への意欲向上を図るとともに、女性活躍を推進する企業の取組を応援することで、女性が働きやすい職場環境づくりを推進する。

KPI 女性が働きやすい職場環境整備に新たに取り組む事業所数 50社（5年間累計）

主な事業 女性活躍応援事業（企業編）、子育てファミリー応援企業登録事業、就職支援セミナー事業

○仕事と家庭を両立できる環境づくり

仕事と家庭を両立できる環境づくりのため、家庭生活において女性が多くを担っている家事や育児等の負担を軽減し、家族がともに協力して携わるよう、セミナーや講座等を通じて意識改革を図る。

また、国や県などの関係機関と連携し、企業におけるワークライフバランスの更なる改善や、仕事と家庭の両立支援に向けた職場環境整備を支援する。さらに、建設業における4週8休(完全週休2日)の導入を後押しするなど、仕事と家庭の両立を応援する。

KPI 男性の家事・育児等への参画時間が増えた割合(アンケート調査) 80% (R6)

主な事業 女性活躍応援事業(家庭編)、**新規** 福井市発注工事における4週8休の推進

基本的方向 | 子どもたちが未来に夢と希望を持てる教育環境づくり

本市は、全国トップクラスの子どもの学力・体力を支える熱心な教員や、三世代家族の同居・近居が多い家庭環境、さらには地域全体で子どもたちを見守る地域コミュニティのもと、充実した学習や体験活動が行われている。こうした優れた環境を活かし、学校、地域、家庭の連携を強化し、一体となって子どもたちの教育環境づくりに取り組んでいく。

また、子どもたちが生き生きと学校生活を送ることができるよう、学校環境の整備を進めるとともに、学習支援や生活指導のほか、スポーツや文化芸術、グローバル化や情報化への対応などにもしっかりと取り組み、子どもたちが将来への希望を持てる教育環境づくりを推進する。

○全国トップクラスの学力・体力、創造力を育む教育

全国トップクラスの小中学生の学力の更なる向上を目指し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導を通して学ぶ意欲を引き出し、知識や技能を活用して思考力・判断力・表現力を育み「確かな学力」の育成を図る。また、「地域に根ざす『学びの一貫性』」を目指し、中学校区ごとに目指す子どもの姿を共有し、幼稚園や保育園、認定子ども園及び小中学校の連携の充実を図る。

本市をはじめ県内の児童生徒の体力についても全国トップクラスを維持しており、今後も高い体力の保持増進に加えて、スポーツへの興味関心を育てていく。

また、道徳や人権教育の充実を図るとともに、子どもたちが社会の一員としての自覚を持つために、人や自然との触れ合いや文化芸術の鑑賞など、様々な体験を通して豊かな心を育てる。

KPI 教職員課題別研修の受講(全教職員)

主な事業 教職員力量向上研修事業、運動部活動地域連携推進事業

○グローバル化への対応、プログラミング教育の推進

グローバル化に対応できる子どもの育成を図るため、小学校3、4年生の外国語活動や、5、6年生の外国語科の授業にALT(外国語指導助手)を派遣し、外国語教育に取り組む。

また、ICT(情報通信技術)を活用した教育や、地元大学等と連携した本市独自のプログラミング教育を推進し、子どもの情報活用能力の向上につなげる。

KPI 小学校5年生全学級でのプログラミング授業の実施

主な事業 英語活動推進事業、**新規** プログラミング体験授業

3 新たな雇用の創出と働きがいのあるまちづくり

〔数値目標〕

5年間で1,200人の新たな就業の場を創出

(就業促進 750人、企業立地 370人、農林水産業 80人)

基本的方向 | 福井の伝統のものづくり技術の高度化

本市は、古くから絹織物の生産が盛んであり、「繊維王国」福井として名を馳せてきた。現在は、合成繊維織物を主力に、炭素繊維の開発や非衣料分野への進出、環境に配慮した素材の開発など、常に積極的な技術開発を進めている。また、繊維産業に加えて、化学工業やプラスチック製品製造業なども、福井の重要なものづくり産業として発展してきている。

こうした繊維産業を始めとする本市の伝統のものづくり技術の高度化に向けて、新製品の開発や新分野への展開などの新たなチャレンジを支援する。さらに、これらのものづくり技術が今後もしっかりと受け継がれるよう、事業承継による技術の伝承や、知的財産権の活用に取り組む。

○福井のものづくり企業力の強化、チャレンジ支援

本市のものづくり企業が持つ高い技術力を活かして取り組む新技術、新製品の開発や、福井の地域資源を活かしたお土産品開発などの新たなチャレンジを支援する。また、ふくい嶺北連携中枢都市圏内など、市内外での事業者のマッチングを促進することで、本市のものづくり企業力の強化を図る。

KPI 新事業の創出件数 10件（5年間累計）

主な事業 新事業創出支援事業、**新規**ふくい地域産業マッチング見学会、
新製品・新商品等開発支援事業

○繊維産業の高付加価値化、成長産業への展開

本市の基幹産業である繊維産業の更なる発展に向けて、衣料分野において、高品質で付加価値の高い製品の開発を推進する。さらに、非衣料分野においては、繊維技術の応用や新技術の開発を促進し、農業、ヘルスケア、環境など、今後の成長が見込まれる分野への進出を支援する。

KPI 非衣料分野の成長産業における新製品開発数 2件（5年間累計）

主な事業 **新規**テキスタイルマテリアル・グローアッププロジェクトⅡ

○事業承継の促進、知的財産権の活用

地域産業の活力を保ち、ものづくり技術を次世代に引き継いでいくため、国や県、関係機関と連携し、円滑な事業承継に向けたサポート体制の充実を図る。また、本市の中小企業が持つ高いものづくり技術を保護するため、新技術の開発等に伴う知的財産権の活用を促進する。

KPI 事業承継実現件数 150件（5年間累計）

主な事業 事業承継円滑化支援事業、知的財産権活用の促進

基本的方向 | 魅力ある産業育成と創業支援による新たな雇用づくり

北陸新幹線福井開業に向けて、本市へ人を呼び込み経済の好循環を生み出すため、地域経済を牽引する中核企業の育成や、魅力ある産業育成につながる企業立地を推進する。あわせて、熱意ある若者等の夢を応援する創業支援を推進することで、新たな雇用創出を図る。

○地域経済を牽引する中核企業の育成

地域経済の活性化や「稼ぐ力」の強化を実現するためには、更なる成長や波及効果が期待でき、地域経済を牽引する担い手となり得る「地域の中核企業」が重要な存在となる。

地域の中小企業の中から、優れた技術、サービス等を有し、地域経済を牽引する地域中核企業への成長が期待できる企業を発掘し、地域未来投資促進法に基づき国や県と連携して税制優遇、地方創生推進交付金などの重点的な支援を行う。

KPI 地域経済牽引事業計画の県の承認を受ける市内事業者数 20社（5年間累計）

主な事業 地域未来投資促進法に基づく支援

○企業立地の推進

魅力ある産業を育成し、本市産業の発展と雇用の創出に資するため、市外からの企業立地をはじめ、既存企業の事業拡大に伴う増設、移転も含め、企業の多種多様なニーズに対応できるよう、企業立地を推進する。

さらに、北陸新幹線福井開業による首都圏とのアクセス向上をPRし、中心市街地をはじめとする空きオフィスの再利用を企業に積極的に働きかける。

KPI 市外からの企業誘致数 5件（5年間累計）

主な事業 企業立地支援事業（企業立地、研究開発・本社機能立地、空き工場活用、中心市街地オフィス立地 等）

○若者の夢を応援する創業支援

地域経済の担い手を育み、地域の活力を高めるため、熱意ある若者の夢を応援する創業支援に取り組む。創業に対する初期費用の支援や、福井ならではの新たなビジネスの発掘に向けたビジネスプランコンテストの開催、まちなかにおける創業支援など、福井商工会議所、アントレセンター、ふくい産業支援センター、金融機関などの創業支援機関と連携した様々な支援を行うことで、市内での創業を促進する。

KPI 市内での創業件数 500件（5年間累計）

主な事業 熱意ある創業支援事業、**[新規]**まちなかスタートアップ応援事業

基本的方向 | 生産性革命と働きがいのあるまちづくり

近年の県内の有効求人倍率は2倍前後の高水準で推移し、人口減少や高齢化の進展による人手不足が顕在化している。こうした状況の中、地域経済の持続的な成長に向けて、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)などの先端技術の導入・活用を積極的に促進し、市内産業の生産性向上を推進する。

また、平成31年4月から働き方改革関連法案が順次施行され、働く人の置かれた個々の事情に応じ、多様で柔軟な働き方の実現に取り組むことが求められている。働き方に関する企業や労働者の理解促進を図り、労働生産性の向上につなげるとともに、就業機会の拡大や意欲・能力を発揮できる環境づくりを促進し、働きがいの向上を図る。

○先端技術の導入・活用の促進

税制や補助金など様々な手段を活用し、市内の中小企業の生産性を飛躍的に向上させる設備の導入を促進する。あわせて、中小企業の若手人材を対象とした先端技術に関するワークショップや展示会の開催などを通し、先端技術の導入・活用を促進する。

KPI 先端技術に関するワークショップ等参加企業数 50社（5年間累計）

主な事業 先端技術に関するワークショップ等開催事業、先端設備等導入促進事業、

新規 ふくいものづくりフェア

○働き方改革の推進、働きがいの向上

女性や障がい者、高齢者など多様な人材が柔軟に働くことができるよう、経営者を対象としたセミナーの開催等を通して働き方改革の重要性を周知・啓発し、働きやすい職場環境への改善を促進する。

また、仕事と育児や介護などの家庭生活との両立に向け、ワークライフバランスの更なる改善や、従業員の働きがいを高めるための人材育成、福利厚生などに取り組む企業等を支援することで、積極的な就労と働きがいの向上を促す。

KPI 職場環境改善を支援した企業等数 500件（5年間累計）

主な事業 働きやすい職場環境支援事業、多様な働き方推進事業

基本的方向 | 稼げる農林水産業の実現

米価は上昇に転じたもののまだまだ低迷を続けており、加えて米の消費量は年々減少している。また、市産木材は製材までのコスト負担が大きく、輸入木材に対する競争力が弱まっている。さらに、漁業では、温暖化の影響により漁獲量の減少や魚種の変化が顕著になってきている。

このような厳しい状況の中、農林水産業従事者の後継者を確保し、将来にわたり持続可能な安定した経営基盤を確立していくためには、農林水産物のブランド化や6次産業化に向けた取組を強化するとともに、ICTやAIの利活用などにより収入の安定と向上を図り、農林水産業を魅力ある職業としてグレードアップしていく必要がある。

○農業経営の基盤強化、スマート農業の推進

農業所得の向上のため、稲作などの生産規模拡大等に必要となる設備投資を支援する。また、園芸作物の新規生産や拡大生産を図る農業者に対し、効率的かつ安定的な農業経営ができるように支援を行う。

さらに、農地の集約・集積による規模拡大に伴う人手不足の解消や、農作業には条件の不利な中山間地域等での作業負担軽減を図るために、ICTやAIを活用したスマート農業の導入を進める。

KPI スマートアグリ導入経営体数 5 経営体（5年間累計）

主な事業 **新規** 中山間地域農業支援事業（スマート農業導入支援事業）、
推奨品目育成支援事業

○農林水産物のブランド力の強化、6次産業化の促進

ふくい「一押し」の逸品をはじめ、自然豊かな本市の農林水産物のブランド力を強化するため、市場ニーズの把握と生産者へのフィードバック、新商品の開発、マーケティング等を総合的に担う地域商社を設立し、生産から販売までの一貫した支援体制を確立する。

金福・銀福すいかをはじめとする本市特産品の更なる生産拡大に取り組むほか、三里浜砂丘地で産地化を進めているオリーブの植栽拡大や、ネクストブランドとなる新たな特産品の開発を行う。また、「ふくいの恵み」認定制度や、農林水産物の加工・販売等への支援を行うことで、6次産業化を促進する。

さらに、ふくい嶺北連携中枢都市圏市町と連携し、物産展の開催等により圏域の豊かな食の認知度向上を図るとともに、北陸新幹線福井開業に向けて首都圏における販路拡大に取り組む。

KPI 金福・銀福すいかの集荷に占める県外出荷の割合 20%（H30）→ 30%（R6）
ふくいの恵み認定商品販売額 17億5,000万円（5年間累計）

主な事業 **新規** 未来へつなぐ福井の農業活性化プロジェクトⅡ、**新規** 果樹生産拡大支援事業、
おいしいふくい推進事業

○農林水産業の未来を担う人材の発掘・育成

人口減少や高齢化の進展により、本市における農林水産業は深刻な後継者不足に陥っている。この状況を改善するため、首都圏で開催される就業相談会等に出展し、本市の農林水産業をPRするとともに、農林水産業に興味を持つ意欲的な就業希望者に対し、実際に本市を訪れて現場を見学するための支援や、就業に向けた研修・実習等のサポートを行う。

また、就業後の定着を図り、質の高い担い手を育成するため、収入が安定するまでの生活資金の補助や、技術技能向上を目的とした研修等の支援を行う。

さらに、インターンシップや小中学校の職場体験学習を通じて、農林水産業の楽しさを体験してもらうほか、小学生を対象とした親子園芸講座等を開設し、次の世代を担う人材の育成に取り組む。

KPI 新規就業者数 80人（5年間累計）

主な事業 農林水産業就業促進事業、新規就農者経営支援事業、自伐林家育成支援事業

○恵まれた森林環境の有効活用

森林環境譲与税を活用し、利用期を迎えている人工林の間伐を進め、生産基盤となる路網の整備や高性能林業機械の導入によるコストの低減を進めるとともに、間伐材の搬出拡大を支援する。管理されていない森林については、森林所有者の意向を確認しながら森林整備を推進する。

また、ふくい未来の森林づくり推進協議会と連携して官民の木材需要の拡大を図るとともに、森林資源のPR活動などに取り組む。

KPI 森林整備面積 2,000ha（5年間累計）

主な事業 森林整備総合対策事業、木材産業競争力強化対策事業

○水産資源を守り育て、安定した漁業へ転換

近年の漁獲量の減少に対処するため、漁業者等が行う稚魚・稚貝の中間育成や放流、養殖を継続的に支援することで、水産資源を維持し、安定した漁獲量の確保を目指す。

また、特産品の原料となるウニや、健康食品として需要が高まっている海藻アカモクの養殖試験などのほか、水産物の付加価値向上や販路開拓等を支援し、新たなブランド水産物の育成に向けた取組も進めていく。

KPI 漁業生産額 3億円（R6）

主な事業 つくり育てる漁業推進事業、水産物ブランド化推進事業

4 時代に合った住みよさ一流のまちづくり

[数値目標]

福井市に住み続けたいと思う市民の割合 90%

(H30 市民意識調査 87.2% : 住み続けたい 69.9%、事情が許せば住み続けたい 17.3%)

基本的方向 **連携中枢都市圏の中心的役割を担い、圏域全体の発展を牽引**

本市は、平成31年4月に中核市へ移行するとともに、嶺北の11市町で「ふくい嶺北連携中枢都市圏」を形成した。

圏域の中心都市として、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、それぞれの地域資源にこれまでなかった「つながり」を生み出し、新たな価値や魅力を創出するなど、圏域全体の発展を牽引していく。

○ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンの推進

ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン※に掲げる取組を推進するため、有識者で構成するビジョン懇談会の意見等を踏まえながら進捗管理を行うとともに、事業内容の見直しや新規事業の追加などについても、各市町と協議を重ねた上で必要なビジョンの改訂を行い、効果的な事業推進を図る。

※ 中心都市が圏域の将来像や連携協約に基づく取組等を記載し、民間や地域の関係者を構成員とする都市圏ビジョン懇談会から意見を聴いて策定するもの

KPI ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンに掲げる全取組の着実な実行

主な事業 **新規** 連携中枢都市圏構想推進事業

○中枢中核都市への支援制度等の活用

本市には、活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、近隣市町を含めた地域全体の経済、生活を支え、都市部への人口流出をくい止めるための中枢中核都市※としての役割が求められる。そのため、中枢中核都市への各種支援制度等を積極的に活用し、圏域全体の発展を見据えた取組を進めていく。

※ 東京圏以外で、近隣市町を含めた地域経済や住民生活等を支える拠点となる市として、平成30年12月に国が選定、公表した本市を含む全国82市

KPI 中枢中核都市への支援制度等の活用件数 6件（5年間累計）

主な事業 **新規** 中枢中核都市への各種支援制度等の活用

基本的方向 | 住みよさ一流のさらなるレベルアップ

本市は、住みよい都市として全国的に高い評価を受けているが、更なる住みよさの向上を目指した取組を進め、県都の顔としての風格を備える緑豊かな美しいまち並みを形成する。

本市の恵まれた自然環境は大きな強みのひとつであり、足羽山や足羽川、越前海岸など、豊かな自然を守り育てて未来につなげるため、環境教育や保全活動への支援等を行い、自然環境の維持向上を図っていく。また、環境への負荷ができるだけ少なくなるよう、市民、行政、事業者が連携して廃棄物の発生抑制や再利用、再生利用いわゆる 3Rを進めるなど、時代に合った住みよさのレベルアップを図っていく。さらに、空き家等の既存ストックの有効活用を図り、良好な生活環境の保全を図る。

○快適で美しいまちづくり、住みよさ向上の気運醸成

快適で美しいまちを形成するには、そこに住んでいる方の意見と、将来そこに住み続けたいと思う若い方の意見の合意形成が重要である。そのため、まちづくりアドバイザーの派遣などにより市民主体のまちづくりを行政がサポートしながら、協働で住みよいまちづくりを進めていく。また、魅力ある県都の顔づくりを進めるため、景観形成に対する助成を行い、民間による景観づくりを支援する。

さらに、豊かな自然を守り育て快適な生活環境を保全していくため、様々な機会を通じて地球温暖化や自然保護など環境問題への市民の理解と関心を深めていくとともに、各種環境測定や事業所への検査等により、生活環境の保全と公害の未然防止を図る。

KPI 景観助成件数 25 件（5 年間累計）

環境に関する講座参加者数 10,000 人（5 年間累計）

主な事業 民間活力を活かした県都の顔づくり事業、県都デザイン戦略推進事業、環境啓発・教育事業、自然環境創造事業

○食品ロス削減、プラスチックごみ抑制など、環境負荷の低減対策

本市の市民 1 人一日あたりのごみの排出量は減少傾向にあるが、近年、食べられるのに捨てられる「食品ロス」や、プラスチックごみが問題となっている。このため、ごみの分別・排出方法や食品ロス削減等についての普及啓発活動、資源回収拠点の増設、事業所への個別訪問・説明を実施するなど、3R(ごみの発生抑制、再利用、再生利用)を推進する。

KPI 市民 1 人一日あたりのごみの排出量 894g (H30) → 850g (R5)

主な事業 3R(ごみの発生抑制、再利用、再生利用)推進事業

○空き家の利活用促進、遊休資源の活用

利活用可能な空き家を広く市場に流通させるため、空き家診断やアドバイザー派遣などの支援を行うことで空き家情報バンクへの登録を促すとともに、登録物件のリフォームや取得を支援し、利活用を促進する。

まちなかの遊休不動産を活用したリノベーションを支援することで新たな人の流れを生み出し、周辺エリアの価値向上につなげていく。また、耕作放棄地や休耕田、間伐が進んでいない森林等についても、意欲ある担い手とのマッチングや活用に向けた環境整備を進めていく。

KPI 空き家情報バンク登録件数 75 件（5 年間累計）

主な事業 空き家循環利用促進事業、**新規** リノベーションまちづくり推進事業、

新規 遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業、森林経営管理事業

基本的方向 | 安全・安心な暮らしを守り、まちの魅力と活力を向上

本格的な人口減少、超高齢社会が到来する中、身近な地域で歩いて暮らせることを基本とした集約型都市への転換を図る必要がある。県都の玄関口となる福井駅周辺では、にぎわいや交流の拠点となる中心市街地を形成するとともに、周辺に日常生活機能が集約された地域拠点と中心市街地とを結ぶ公共交通ネットワークを確保する。

また、道路や河川等の防災・減災対策を推進し安全・安心な暮らしを守るとともに、憩いや健康増進の場として重要な役割を持つ公園についても地域の实情に応じて計画的な整備を進めていく。

さらに、地域住民が主体となって取り組む将来像づくりや地域課題解決に向けた活動、人口減少が進む農山漁村部の維持・活性化に向けた取組を支援し、市全域の地域コミュニティの維持・強化を図る。

○県都の玄関口にふさわしい都市機能の集積

県都の玄関口である福井駅周辺では、北陸新幹線の福井開業や建物の更新時期を捉えて都市基盤の再整備を行うほか、民間が主体となった市街地再開発事業への支援を行うなど、商業、文化、教育、医療、福祉、居住等の複合的な都市機能の充実を図る。

また、ICTを利活用した施策を全庁的に推進することでサービスの利便性向上につなげるなど、スマートシティの実現に向けた取組の充実を図る。

KPI 市街地再開発事業等の支援件数 3件（5年間累計）

主な事業 市街地再開発等支援事業（都市機能施設の誘導）、

新規 福井市ICT利活用推進計画の施策実施

○北陸新幹線の早期全線開業及び並行在来線対策

北陸新幹線は、地方創生や地域経済の活性化等に大きな効果をもたらすことが期待される。そのため、令和4年度末までの金沢・敦賀間の確実な開業と、敦賀・大阪間の早期開業の実現を目指し、県及び関係団体と連携して建設促進を図る。

また、北陸新幹線敦賀開業に伴い、北陸本線は第3セクターによる経営となることから、県や関係団体とともに安定経営のための支援を行う。

KPI 北陸新幹線早期全線開業の実現に向けた要望活動等の実施

主な事業 北陸新幹線建設促進事業、並行在来線支援事業

○全域公共交通ネットワークの充実

より利便性の高い公共交通ネットワークの形成を目指すため、地域鉄道、路線バス、乗合タクシー、地域コミュニティバスなど、多様な交通手段を交えた全域交通ネットワークの実現、地域の拠点の生活サービス機能の拡充、待合環境整備やダイヤ等の検索性の向上によるシームレス化などについて検討する。

あわせて、自宅から最寄りの鉄道駅等へ自転車で行き、公共交通機関に乗り換える「サイクルアンドライド」を推進するため、自転車駐車場の利用環境改善を図る。

KPI 公共交通利用者数 877万人（H30）→ 935万人（R6）

主な事業 えちぜん鉄道・福井鉄道支援事業、地方バス路線・コミュニティバス等運行支援事業、サイクルアンドライド推進事業

○中山間地域・過疎地域等の活性化、地域コミュニティの維持・活性化

各公民館地区のまちづくり組織や若手活動グループが、自ら地域の未来を考え、その実現に向けて取り組むまちづくり活動を支援する。また、人口減少や高齢化が進んでいる中山間地域・過疎地域等に集落支援員を配置し、集落機能や地域コミュニティの維持活性化を図るとともに、都市の若者が地域おこし協力隊として地域に居住し、地域資源を活用した取組を通じて地域の活性化を図りながら、定住・定着につなげる。

過疎化の進展する中山間地域では、農業者の減少も深刻であるため、農業の魅力を高める取組を支援し、若い後継者を呼び込むことで活性化を図る。

KPI 地区ビジョン(地区の将来像)策定地区数 80% (R6)

主な事業 地域のまちづくり支援事業、地域おこし協力隊事業、里地・里山活性化事業

○暮らしを守る社会インフラの整備、地域住民による生活安全・防犯対策

近年多発する自然災害から市民の安全・安心な暮らしを守るため、河川や道路、橋りょうの計画的な整備や補修、学校等の公共施設の防災・減災対策を推進する。また、市民の憩いの場、子育てや交流の場となる公園施設の更新・修繕や、子育て世帯が流入している地区の公園整備を進め、定住促進にもつなげる。

さらに、自主防災組織や防犯隊活動など、安全・安心の確保に向けた地域ぐるみの活動を推進する。また、犯罪抑止のために自治会等が行う防犯カメラ設置に対する支援を行う。

KPI 橋りょうの改修数 35 橋 (5 年間累計)

主な事業 道路橋りょう改修事業、河川水路整備事業、都市公園整備事業、

新規 防犯カメラ設置補助事業

基本的方向 **みんなが輝く、誰もが安心して暮らせる共生社会の推進**

人口減少が進展していく中で、豊かで活力のある社会を目指していくためには、年齢や性別、障がいの有無、国籍などを問わず、すべての人がお互いを尊重して多様性を認め合い、個性と能力を発揮しながら活躍できる環境づくりを進めていくことが求められる。

SDGs(持続可能な開発目標)の理念「誰一人取り残さない」社会の実現を踏まえ、官民の様々な主体が立場や活動領域を超えて連携・協働し、広範な課題に取り組むことで、みんなが輝く、誰もが安心して暮らせる共生社会を推進する。

○外国人との多文化共生

平成 31 年 4 月施行の改正出入国管理法で、新たな在留資格「特定技能」が新設され、今後、人手不足分野を中心に外国人労働者の更なる増加が予想される。こうした中、多文化共生の取組をさらに強化し、外国人にとっても暮らしやすいまちづくりを進めていく。

ふくい市民国際交流協会等と連携し、多文化共生社会の実現に向けた意識啓発や環境づくり、外国につながる子どもや保護者等の暮らしのサポート等を行う。小中学校では、日本語指導や通訳ボランティアの派遣等を継続するとともに、新たに就学前の子育てに関する相談体制の整備に取り組む。また、多言語翻訳機やアプリ等のコミュニケーションツールを活用した支援も進めていく。

KPI 市及びふくい市民国際交流協会が実施する

国際交流事業等への市民の参加者数 30,000 人(5 年間累計)

主な事業 外国人市民も安心して暮らせる環境づくり事業、外国につながる子ども等への支援事業、

新規 コミュニケーションツール活用事業

○スポーツ、健康まちづくりの推進

スポーツ教室の開催などにより、子どもから高齢者までそれぞれのライフステージに応じてスポーツに取り組める機会を設けるなど、健康で潤いのある生活を応援する。また、スポーツを通じて観光客を呼び込むスポーツツーリズムを県や他市町と連携して推進する。

市民の健康寿命を延伸するため、ウォーキングやベジ・ファースト(野菜から食べる健康法)など、正しい生活習慣の普及に関する健康教室や訪問指導等を各地区や企業で幅広く実施していく。あわせて、健康的な生活習慣の改善等に自主的に取り組む家族や企業を応援する取組を充実させ、市民、地域、関係機関が一体となった健康づくりを促進する。

また、特定健診やがん検診等の各種健康診査事業を実施し、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。

KPI スポーツ教室の参加延べ人数 4,238人(H30) → 6,000人(R6)

主な事業 生涯スポーツ推進事業、「ずっと健康101宣言！」推進事業、
特定健康診査・特定保健指導事業、がん検診事業

○アクティブシニアの活躍の場の拡大

趣味や教養の向上、健康の増進、社会貢献など、様々な活動に意欲的なシニア層の活躍の場の拡大を図り、地域コミュニティの維持や活性化につなげる。

自治会型デイホームやいきいき長寿よろず茶屋などの運営への積極的な参画を促すことで、シニアにとってより魅力的なコミュニティづくりを目指しながら、地域交流の拡大を図る。

また、元気な高齢者が、知識や経験を活かした介護サポーターとして地域で活躍することで、地域貢献を通じた健康増進や介護予防を図るとともに、意欲的な高齢者がさらに活躍できるよう、活動の場の拡大など制度の見直しを図っていく。

KPI 介護サポーター登録者数 859人(H30) → 2,000人(R6)

主な事業 介護サポーターポイント制度

○地域での相談支援体制の充実

近年の高齢者の孤独死や老老介護、虐待、引きこもりなどの問題に対し、包括的に相談を受け、専門的な立場から適切に助言することができるよう、地域での相談・支援体制を強化する。

さらに、地域における「気づき」や「話し合い」を促進し、問題を抱える人を見逃さず、子どもや高齢者、障がい者など全ての人々が住み慣れた場所で暮らしていける環境づくりを推進する。

KPI あんしん見守りネットワーク事業協力事業者数

69事業者(H30) → 75事業者(R6)

主な事業 あんしん見守りネットワーク事業、生活困窮者自立支援事業

○ボランティア活動の促進

自分たちのまちや暮らしを自分たちで良くしたいという気持ちや、助け合い、支え合いの気持ちを高め、実際のボランティア活動につなげていく取組を進める。

ボランティアコーディネーターの育成や福井市ボランティアネットによる情報提供、ボランティア講座など、様々な機会を通じてボランティアへの関心と参加意欲を高めていく。また、子どものボランティア活動や災害ボランティア活動への支援など、ボランティア活動のきっかけづくりと活動のサポートもあわせて行うことで、市民が持てる力を発揮し合い、共に支えあう共生社会を推進する。

KPI ボランティア講座(ボランティアアカデミー等)受講者数 1,500人(5年間累計)

主な事業 ボランティア活動支援事業

VII 総合戦略における SDGsの推進



SDGsとは国連サミットで採択された、持続可能な開発目標の略称で、持続可能な世界を実現するため、国連に加盟するすべての国が達成する目標として、17のゴール(目標)が定められている。

地方創生の推進においても、地方自治体、民間企業、金融機関など多様な主体が連携し、SDGsの理念に基づいた取組を行うことが期待されており、本市においてもSDGsの視点を踏まえて各種施策を進めていく。

基本
目標

1 「交流」「対流」「還流」、福井への三つの人の流れづくり

基本的方向 | 福井ならではの地域資源を磨き上げて、交流人口を拡大

- 主な事業
- 新規 一乗谷魅力体験誘客事業
 - 足羽山魅力向上事業
 - 「越前海岸」体験・体感観光推進事業
 - 新規 日本遺産活性化推進事業



離れていても福井とつながる人口の対流を創出

- 主な事業
- 新規 福井とつながる対流拡大事業
 - 新規 福井市応援隊事業
 - ふるさと納税による応援人口拡大事業
 - 新規 二地域活動・二地域居住等促進事業



ふるさとで働き暮らす。ライフステージに応じた人材還流の促進

- 主な事業
- 新規 県内大学生就職支援事業
 - 新規 地元高校生就職支援事業
 - 新規 女性・若者世帯等UIターン促進事業
 - キャリア教育推進事業



福井への人の流れにつなげるプロモーション

- 主な事業
- 新規 ふくいプロモーション事業
 - 広域観光情報発信事業
 - 観光担い手育成事業
 - 観光案内機能強化・情報発信事業



基本
目標

2 一人ひとりの結婚、出産、子育ての希望がかなう環境づくり

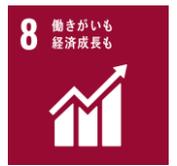
基本的方向 | 結婚、出産、子育ての希望がかなう支援の充実

- 主な事業
- 出愛♥恋々応援事業
 - 新規 妊娠・子育てサポートセンター事業
 - 小児救急医療支援事業
 - 特定不妊治療費助成事業
 - 新規 幼児教育・保育無償化事業
 - 新規 2人っ子・3人っ子支援
 - 子ども医療費助成事業
 - 新規 ひとり親家庭自立支援事業



福井らしさに対応した子育て環境充実

- 主な事業
- 公立保育園等環境整備事業
 - 私立教育・保育施設等整備補助事業
 - 放課後児童健全育成事業
 - 新規 保育人材センターとの連携
 - 地域での子育てや孫育ての支援
 - 新規 子どもの居場所づくり・学習支援事業



女性の活躍促進、仕事と家庭の両立

- 主な事業
- 女性活躍応援事業(企業編)
 - 女性活躍応援事業(家庭編)
 - 子育てファミリー応援企業登録事業
 - 就職支援セミナー事業
 - 新規 福井市発注工事における4週8休の推進



子どもたちが未来に夢と希望を持てる教育環境づくり

- 主な事業
- 教職員力量向上研修事業
 - 運動部活動地域連携推進事業
 - 英語活動推進事業
 - 新規 プログラミング体験授業

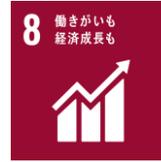


基本
目標

3 新たな雇用の創出と働きがいのあるまちづくり

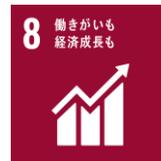
基本的方向 | 福井の伝統のものづくり技術の高度化

- 主な事業** 新事業創出支援事業
- 〔新規〕ふくい地域産業マッチング見学会
 - 新製品・新商品等開発支援事業
 - 〔新規〕テキスタイルマテリアル・グローアッププロジェクトⅡ
 - 事業承継円滑化支援事業



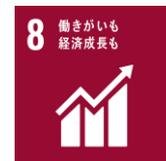
魅力ある産業育成と創業支援による新たな雇用づくり

- 主な事業** 地域未来投資促進法に基づく支援
- 企業立地支援事業
 - 熱意ある創業支援事業
 - 〔新規〕まちなかスタートアップ応援事業



生産性革命と働きがいのあるまちづくり

- 主な事業** 先端技術に関するワークショップ等開催事業
- 先端設備等導入促進事業
 - 〔新規〕ふくいものづくりフェア
 - 働きやすい職場環境支援事業
 - 多様な働き方推進事業



稼げる農林水産業の実現

- 主な事業** 〔新規〕中山間地域農業支援事業
(スマート農業導入支援事業)
- 〔新規〕未来へつなぐ福井の農業活性化プロジェクトⅡ
 - 〔新規〕果樹生産拡大支援事業
 - 森林整備総合対策事業
 - 木材産業競争力強化対策事業
 - つくり育てる漁業推進事業
 - 水産物ブランド化推進事業

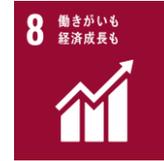


基本
目標

4 時代に合った住みよさ一流のまちづくり

基本的方向 **連携** 中枢都市圏の中心的役割を担い、圏域全体の発展を牽引

- 主な事業
- 新規 連携中枢都市圏構想推進事業
 - 新規 中枢中核都市への各種支援制度等の活用



住みよさ一流のさらなるレベルアップ

- 主な事業
- 民間活力を活かした県都の顔づくり事業
 - 県都デザイン戦略推進事業
 - 環境啓発・教育事業
 - 自然環境創造事業
 - 新規 リノベーションまちづくり推進事業
 - 新規 遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業



安全・安心な暮らしを守り、まちの魅力と活力を向上

- 主な事業
- 市街地再開発等支援事業
 - 新規 福井市ICT利活用推進計画の施策実施
 - 北陸新幹線建設促進事業
 - えちぜん鉄道・福井鉄道支援事業
 - 地方バス路線・コミュニティバス等運行支援事業
 - 地域のまちづくり支援事業
 - 新規 防犯カメラ設置補助事業



みんなが輝く、誰もが安心して暮らせる共生社会の推進

- 主な事業
- 外国人市民も安心して暮らせる環境づくり事業
 - 外国につながる子ども等への支援事業
 - 新規 コミュニケーションツール活用事業
 - 生涯スポーツ推進事業
 - 「ずっと健康101宣言！」推進事業
 - 介護サポーターポイント制度
 - あんしん見守りネットワーク事業
 - ボランティア活動支援事業



【参考】SDGsの17のゴール(目標)

1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4 質の高い教育をみんなに	すべての人々に包摂的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12 つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

第2期 福井市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略

令和2年3月

編集・発行 福井市 総務部 未来づくり推進局
まち未来創造課
〒910-8511 福井市大手3丁目10番1号
TEL：0776-20-5230
FAX：0776-20-5733
E-mail：machi-m@city.fukui.lg.jp